

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第81期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期
決算年月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
営業収益 (百万円)	3,670	8,948	6,492	4,315	7,730
純営業収益 (百万円)	3,605	8,883	6,441	4,259	7,676
経常利益又は経常損失 () (百万円)	746	4,395	1,880	491	3,706
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	560	3,101	2,117	1,168	4,341
包括利益 (百万円)	2,097	4,631	1,437	2,311	7,809
純資産額 (百万円)	42,749	46,264	46,106	47,301	53,675
総資産額 (百万円)	68,471	77,861	71,796	70,902	83,534
1株当たり純資産額 (円)	1,339.78	1,449.94	1,444.99	1,482.41	1,682.18
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	17.56	97.23	66.38	36.63	136.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	59.4	64.2	66.7	64.2
自己資本利益率 (%)	1.27	6.97	4.59	2.50	8.60
株価収益率 (倍)	-	8.94	11.04	16.22	11.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,336	8,840	1,223	29	26
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,020	5,270	1,174	1,289	4,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	957	116	2,596	133	2,955
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,597	21,324	19,098	18,647	12,118
従業員数 (人)	239	244	247	234	236
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 第78期から第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

5. 第78期より表示方法の変更を行っており、第77期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,651 (1,401)	8,930 (1,776)	6,473 (1,995)	4,295 (1,834)	7,711 (2,822)
純営業収益 (百万円)	3,586	8,865	6,421	4,239	7,657
経常利益又は経常損失 () (百万円)	865	4,304	1,797	214	3,591
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	640	3,026	2,025	980	4,080
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	5,251 (32,779)	5,251 (32,779)	5,251 (32,779)	5,251 (32,779)	5,251 (32,779)
純資産額 (百万円)	39,131	42,422	42,186	42,985	48,730
総資産額 (百万円)	64,828	73,996	67,826	66,476	78,305
1株当たり純資産額 (円)	1,226.64	1,329.79	1,322.40	1,347.45	1,527.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	50.00 (20.00)	40.00 (20.00)	30.00 (15.00)	110.00 (30.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	20.07	94.87	63.49	30.73	127.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	57.3	62.2	64.7	62.2
自己資本利益率 (%)	1.58	7.42	4.79	2.30	8.90
株価収益率 (倍)	-	9.16	11.55	19.33	12.24
配当性向 (%)	-	52.7	63.0	97.6	86.0
純資産配当率 (%)	2.4	3.9	3.0	2.2	7.7
自己資本規制比率 (%)	651.6	596.1	659.0	651.0	487.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [-]	234 [-]	237 [-]	225 [-]	226 [-]
株主総利回り (比較指標：東証株価指数 (配当込み)) (%)	59.5 (90.5)	92.3 (128.6)	83.0 (131.2)	72.4 (138.8)	177.5 (196.2)
最高株価 (円)	1,110	991	920	748	1,824
最低株価 (円)	500	472	721	560	587

- (注) 1. 第78期から第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第77期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 第78期より表示方法の変更を行っており、第77期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1947年3月 富士証券株式会社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番地に設立する。
- 1948年9月 証券取引法に基づく証券業者として登録する。
- 1949年4月 東京証券取引所の正会員となる。
- 1949年9月 前身の富士証券株式会社の経営を継承し、当社新発足する。
- 1949年12月 商号を極東証券株式会社に変更する。
- 1962年5月 本店を東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番地に移転する。
- 1968年4月 証券取引法の改正による免許制への移行に伴い証券業の免許を取得する。
- 1977年6月 引受け及び売出しを行う業務の免許を受ける。
- 1980年5月 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける。
- 1982年1月 住居表示の実施により本店所在地は東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号になる。
- 1982年4月 累積投資業務の承認を受ける。
- 1982年8月 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける。
- 1985年5月 譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける。
- 1987年4月 大阪証券取引所（現大阪取引所）に正会員として加入する。
- 1987年10月 海外証券取引に係る外為法上の指定証券会社としての認可を受ける。
- 1987年10月 大阪支店を開設する。
- 1987年11月 常任代理業務の承認を受ける。
- 1988年5月 株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける。
- 1988年10月 抵当証券の販売の媒介及び保管業務の承認を受ける。
- 1989年4月 総合証券会社となる。
- 1989年7月 名古屋証券取引所に正会員として加入する。名古屋支店を開設する。
- 1989年10月 極東証券（亜洲）有限公司を設立する。
- 1989年11月 株式会社極東証券経済研究所を設立する。
- 1990年9月 金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務の承認を受ける。
- 1993年7月 日本銀行と当座預金取引を開始する。
- 1993年11月 M M F ・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。
- 1998年12月 証券取引法の改正による登録制への移行に伴い証券業者として登録を受ける。
- 1999年4月 KYOKUTO FUTURES (SINGAPORE) PTE,LTD.を設立する。
- 2000年2月 極東プロパティ株式会社を設立する。
- 2000年9月 極東不動産株式会社を吸収合併し、自己株式消却。
- 2002年12月 極東証券（亜洲）有限公司を清算する。
- 2005年4月 東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 2005年5月 KYOKUTO FUTURES (SINGAPORE) PTE,LTD.を清算する。
- 2005年9月 株式会社F E インベストを設立する。
- 2006年3月 東京証券取引所市場第一部指定となる。
- 2007年9月 金融商品取引法の施行に伴い第一種金融商品取引業者及び第二種金融商品取引業者の登録を受ける。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分変更に伴い、東京証券取引所第一部からプライム市場に移行する。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主たる業務としております。

当社及び関係会社の事業内容及び位置付けは以下のとおりであります。なお、当社及び関係会社は、(1)金融商品取引業、(2)投資業、(3)不動産業、及び(4)調査・研究業を事業内容としておりますが、当社が行う事業以外において当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の連結財務諸表への影響が僅少なため、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしております。

主な関係会社は、当社の子会社「株式会社F E インベスト(連結)、極東プロパティ株式会社(連結)、株式会社極東証券経済研究所(非連結)」の3社であります。

(1) 金融商品取引業

極東証券株式会社は、国内において第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。

株式会社F E インベストは、国内において第二種金融商品取引業を営んでおり、同社が組成する投資ファンドの運営・管理を行っております。

(2) 投資業

株式会社F E インベストは、自己資金を利用して、主に長期投資による安定的収益の確保を目的とした投資業を行っております。

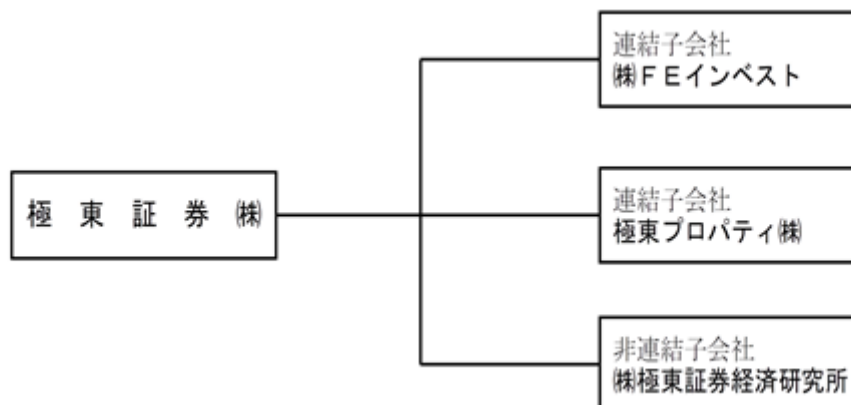
(3) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

(4) 調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融市場の調査・研究業を営んでおります。

〔当社及び関係会社の事業系統図〕



(注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。

2. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が1組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社F E インベ スト	東京都中央区	100	金融商品取引業 投資業	99	役員の兼任あり
極東プロパティ株式 会社	東京都中央区	10	不動産業	100	店舗等の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

	従 業 員 数 (人)
連結会社合計	236

- (注) 1. 「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしているため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226	44.2	16.2	8,045,872

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、契約社員等26名分が含まれておりません。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は組織されておりません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2024年3月31日現在

当事業年度			
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)1		
	全労働者	正社員	契約社員
21.6	100.0	100.0	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度（以下第2 事業の状況において「当期」という。）末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を経営の基本理念として、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの対面での直接対話型）のビジネスモデルと健全経営による安定的成長確保を経営の基本方針としております。

この基本方針を堅持しながら、市場環境や規制環境の変化にも柔軟に対応し、持続的な成長を可能とする収益基盤を構築していくことが、当社グループの対処すべき課題と認識しております。

こうした課題認識の下、新たに策定した中期事業計画を着実に実行することで、企業価値・株主価値の最大化を図ってまいります。また、当社グループの事業活動を通じて、お客さまを含め国民全体の資産形成に資することで社会全体に付加価値をもたらし、ひいては、国民経済全体の発展に貢献することを念頭に置きながら、持続可能な事業を展開してまいります。

(2) 中長期の基本戦略

当社グループは、経営の基本理念に則り、独自のビジネスモデルを堅持し持続的な成長を目指してまいります。そのため、当社グループは、以下に掲げるサステナビリティ基本方針に基づき、全てのステークホルダーをこれまで以上に意識しつつ、当社グループの企業価値の向上及び金融・資本市場を通じた持続可能性への貢献を行ってまいります。

また、東京証券取引所プライム市場上場企業として、企業価値の向上に向けた資本コストや株価を意識した経営及び株主との対話の推進に取り組むとともに、より高い水準のコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

（サステナビリティ基本方針）

当社グループは、企業理念に基づき、金融商品取引業者としての事業を通して、サステナビリティ（持続可能性）の向上に取り組んでまいります。



(3) 経営環境及び中期事業計画、対処すべき課題

経営環境

諸外国における経済・金利の動向や地政学的なリスクなど、わが国経済や金融市場は引き続き不確実な動きを示すことが予想され、当社事業の持続的成長の脅威となる要因は多く存在すると考えております。

わが国では、政府の資産運用立国実現プランの下、NISAの抜本的拡充・恒久化、金融経済教育の充実等の様々な施策が実施されており、国民の安定的な資産形成へのニーズが高まっております。こうした環境において、富裕層向けの金融サービスをその事業の柱としてきた当社グループは、そのビジネスの独自性を更に追求することで、その存在意義が高まり、厳しい競争環境下においても、持続可能な成長が可能であると考えております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

イ．顧客基盤・預り資産の拡大

当社グループは、国内外の証券市場で売買される金融商品の販売をその事業基盤としており、その顧客基盤や預り資産についても、市場環境によって大きく左右されると考えております。当期においては、株式市況が好調に推移したことから、預り資産1,000万円以上の顧客口座数、預り資産ともに増加いたしました。顧客基盤や預り資産について、単にその水準をもって経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標とすることは困難であります。それらを当社グループの収益基盤の大きな柱として認識しつつ、加えて、お客さまの属性や投資行動等を詳細に分析する仕組みを検討し、そこから得られる様々なデータを活用した客観的な指標の構築に向け、更に検討を続けてまいります。

ロ．顧客満足度の向上

当社グループの持続的な成長のためには、提供する商品やサービスに対するお客さまの評価や満足度の向上が不可欠であります。お客さまの満足度を測る指標は、お客さまの投資パフォーマンスの向上、提供されるコンサルティングサービスの評価など、様々であり、当社ではお客さまの満足度を評価する指標として、「既存のお客さまによる新規顧客のご紹介」に関するものをこれまでも採用してまいりました。

新規に口座開設をしていただいたお客さまのうち、口座開設の契機が既存のお客さまによるご紹介の比率は高水準（当期実績 68.2%）を保っております。また、2022年に行ったお客さまロイヤルティ調査において、当社は対面証券会社平均と比べてロイヤルティ指標が高いとの結果が出ており、これは当社のFace to Faceのビジネスモデルがお客さまから評価されているものと考えております。このトレンドを今後も維持できるように定期的にお客さまロイヤルティ調査を行い、当社の取組み成果を確認することにより、更なるお客さまの満足度の向上に努めてまいります。

八．収益性

当社グループの収益性を評価する指標として考えられるものは、以下のとおりであります。

a. 資本コストと資本利益率

当社グループは、Face to Face（お客さまとの対面での直接対話型）のビジネスモデルを堅持しながらお客さま向けビジネスの拡大に努めるとともに、健全な財務基盤のもと自己資本による積極的な投資も行うことで、持続的な成長を図ることを目指しております。このような収益構造の独自性に鑑み、当社グループはROE（自己資本利益率）を重要な経営指標と位置付けております。資本コストを上回るROEを実現するため、収益力向上に取り組んでまいります。当期の実績につきましては、資本コスト7.4%に対し、ROEは8.6%となりました。

b. 各収益源の利益への貢献度合（安定性）

当社グループの収益構造は、お客さま向けビジネスによる収益と自己資本による投資から得られる収益から成り立っております。市場環境に大きく影響を受けない安定した収益構造を確保するために、収益構造の多様化を図ってまいります。その成果を判断する指標としては、手数料収入、トレーディング収益、金融収支、営業外収益、特別利益等のキャッシュ・フローが全体収益にバランスよく貢献していることを検証することとしております。なお、当期においては、受入手数料、トレーディング損益、投資有価証券の売却等による特別利益が大幅に増加しております。

「経営環境」及び「経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標」を踏まえ、当社グループは収益基盤の拡大と人的資本の充実に向けた中期事業計画（2024年度～2026年度）を策定し、これらを着実に実行しながら、ROE 8%を目標として、当社グループ独自のビジネスモデルを強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

イ．収益基盤の拡大

当社グループは、国内外の証券市場で売買される金融商品の販売をその事業基盤としており、その顧客基盤や預り資産こそが、当社グループの収益基盤の大きな柱であると認識しております。

そのため、当社グループは、他の中堅証券会社との差別化を図るため、お客さまとの直接対話を行う対面による営業スタイルは堅持しつつ、他社では提供できない多様な商品を取りそろえ、マーケットの変化を捉えた機動的な運用提案を行ってまいります。また、全国ベースでの営業活動の展開も行うことで、新たな顧客層を開拓し、預り資産の拡大を目指してまいります。これらに加え、お客さまへの分かり易く、親切、丁寧な対応を更に充実させるために、営業活動をサポートするツールの導入等も引き続き行うとともに、お客さまへのアフターフォローの強化を図ってまいります。こうした取組みを行うことで、お客さまの満足度を高め、信頼を獲得し、更なる預り資産の拡大を目指してまいります。

また、株主資本の効率的な運用という観点から、当社グループを取り巻く環境の変化を的確に捉えながら、適切にリスク管理の下、有望な投資対象への投資を推進することで、お客さま向けビジネスによる収益以外の収益拡大にも取り組んでまいります。

ロ．人的資本の充実

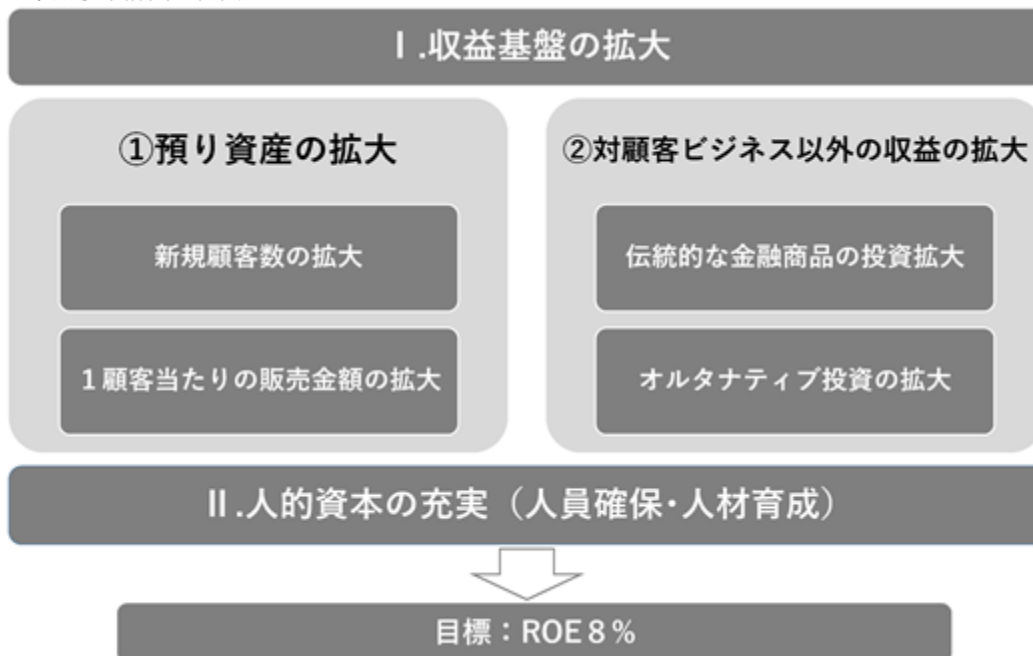
当社グループの企業価値を他社と差別化している要因は、「お客さまからの信頼」というブランドと「特色ある旬の商品の提供」というノウハウであると考えております。これらを活用して、今後の環境変化に柔軟に対応し、収益力の向上を図るためには、人的資本の充実が最も重要であると考えております。

当社グループはこうした考えのもと、人材育成プランを策定し、独自の金融サービスを提供するために不可欠な高度な能力を備えた中核人材を育成してまいります。

また、社員のモチベーション向上につながる社内体制の整備等を実施し、社員全員が高いパフォーマンスを発揮できる環境を整備してまいります。更に、時代や環境変化に合わせて当社グループが持続的な成長・発展ができるよう、中長期的に必要な人材を適切に確保・育成していくための取組みを推進してまいります。

こうした取組みの推進により、当社の収益力の向上を実現していくための基盤となる人的資本の充実を図ってまいります。

< 中期事業計画の概要 >



2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ課題全般

サステナビリティ課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識しております。そのため当社グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、企業価値の向上及び金融・資本市場を通じた持続可能性への貢献を行ってまいります。

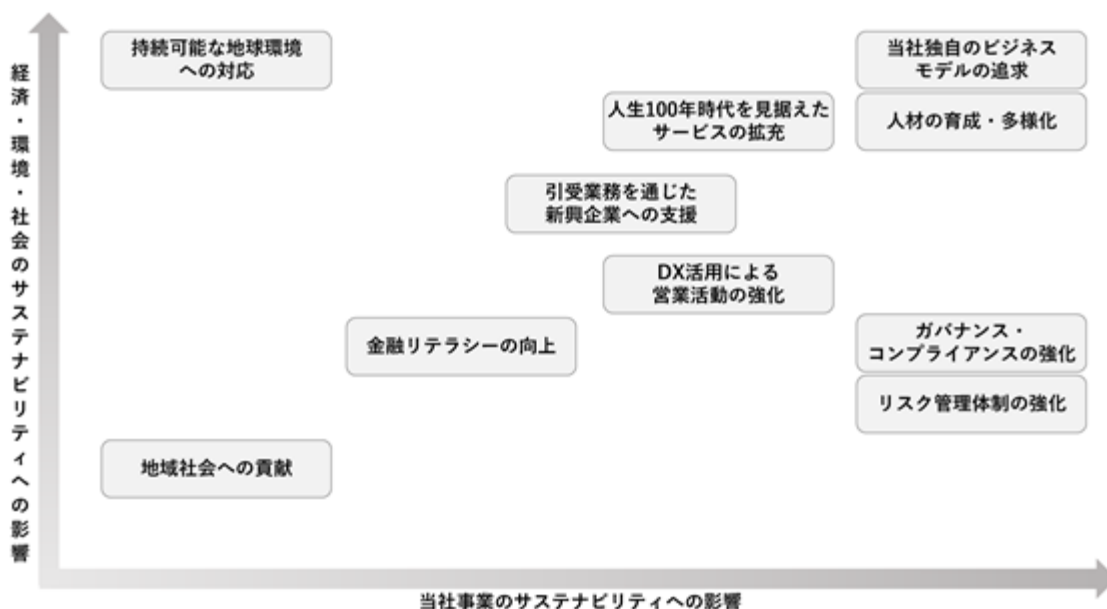
ガバナンス

当社グループは、経営の基本理念に則り、独自のビジネスモデルを通して持続的な成長を目指してまいります。そうした中、当社グループにとって重要と考えられるサステナビリティ課題について、取締役会等で継続的に議論を行い、そのうえで基本方針や推進体制等を整備するなど、ガバナンス体制の構築を行っており、サステナビリティ課題（TCFDへの対応を含む）への取組みの進捗状況を取締役に定期的に報告することとなっております。

戦略

当社グループは、独自のビジネスモデルを堅持し持続的な成長を目指すため、サステナビリティ重要課題を設定しております。同重要課題への取組み内容（戦略）は下記のとおりとなっております。

(サステナビリティ重要課題)



(サステナビリティ重要課題への取組み)

	重要課題	取組み内容
ビジネス戦略	独自のビジネスモデルの追求	<ul style="list-style-type: none"> ・ Face to Faceのビジネスモデルの堅持と進化 ・ ビジネスモデルの根幹である人的資本への投資 ・ 持続的な発展の基となる健全な財務基盤の構築
	人生100年時代を見据えたサービスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化の進展に対応した顧客サービスの拡充 ・ 様々な年齢層に適合した商品提供
	D Xの活用による営業活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルツール活用による営業員へのサポート ・ デジタルサービスの提供によるお客さまの利便性向上
	引受業務を通じた新興企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客等のリスクマネーを、新しい技術やサービスを持つ新興企業に提供
事業基盤	ガバナンス・コンプライアンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンスの徹底 ・ コーポレート・ガバナンスの整備
	リスク管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理委員会における各種リスク(市場リスク、信用リスク、人事労務リスク等)の管理
	持続可能な地球環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ E S G要素を踏まえた自己投資 ・ T C F D提言に基づく情報開示
	金融リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正確な金融知識の普及により、リターン・リスクを十分理解したうえで投資判断ができる投資家を増やす
	人材の育成・多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成プランに基づくスキルアップ研修等の実施 ・ 働き方改革
	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芸術活動への協賛 ・ 寄付を通じた社会への貢献

リスク管理

当社グループの事業リスクの網羅的な把握、その評価・分析及び対策について協議し、今後の方向性を定めることその他のリスク管理のために必要となる事項を取扱うため、リスク管理委員会を設置しております。委員会においては、全社的なリスク管理の一環としてサステナビリティ関連のリスクを取扱うこととしております。また、委員会における審議内容は、代表取締役社長及び取締役会に報告することとなっております。

指標及び目標

上記「戦略」において記載した、当社グループのサステナビリティ重要課題への対応状況を示す指標及び目標は下記のとおりとなっております。

	重要課題	目標	指標及び2023年度実績
ビジネス戦略	独自のビジネスモデルの追求	<ul style="list-style-type: none"> 他の中堅証券会社との差別化を図るため、お客さまとの直接対話を行う対面による営業スタイルを堅持いたします。その営業スタイルの質的な向上を図り、当社グループの提供する商品やサービスを求める新しい顧客層を開拓するとともに、全体的な預り資産の増加を図り、顧客基盤の拡大に努めてまいります。 役職員がその業務を遂行するうえで必要とされる様々な資格の取得を支援するとともに、若年研修、リーダー研修などの研修プログラムを充実させ、お客さまの期待に応えられるような人材の育成や拡大を図ってまいります。 自己資本を充実させることにより強固な財務基盤を構築するとともに、自己資本を効率的に運用することによって収益性を高め、企業価値の向上を目指してまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> 紹介による新規開拓口座割合 68.2% 株主資本コスト 7.4% ROE 8.6% 営業員のFP取得率 95.8% テクニカルアナリスト取得数 73名 通信教育提供数 73講座 自己資本比率 64.2%
	人生100年時代を見据えたサービスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 資産寿命を延伸させるための安定的な資産運用や資産相続アドバイスなど、総合的なコンサルティングサービスに対するニーズに応えることによって新たな顧客層の取り込みを図ってまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期分配型投資信託の販売額（高齢者のライフスタイルに適した商品の提供） 約263億円 (投資信託販売額の全体(約332億円)の約79%)
	DXの活用による営業活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループが他社との差別化を図るためのビジネスモデルの根幹は、特色ある旬の商品やサービスをFace to Faceでお客さまにいかにか提供できるかということにあります。その観点から、営業活動を高度化させるデジタルツールを活用してまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> 営業担当者のモバイル端末に、LINE WORKS サービスを導入。LINE WORKSの活用により、顧客とのメッセージのやりとりを主として、各種営業活動の利便性が向上。
	引受業務を通じた新興企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> 引受幹事証券会社として、新技術、新サービスを提供する企業に必要なアドバイスや情報提供を行うとともに、上場時の株主づくりに貢献してまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> IPO引受件数 28件 IPO関与率 28.3% (全IPO件数 99件。東京プロ市場、REITを除く)
事業基盤	ガバナンス・コンプライアンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 「お客さま本位の業務運営に関する方針」を徹底し、役職員全員がより高い倫理観に基づいて業務を遂行するとともに、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> 昨今の証券営業に係る注意点を考慮したコンプライアンス・チェックを営業店で実施 外務員の資質向上のための研修を実施
	リスク管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 管理すべきリスクが多様化する現状に鑑み、新たに認識されたリスクや今後発生すると予想されるリスクを的確に把握し、それに対する対応策などを早期に策定するなど、リスク管理の更なる強化を図ってまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理委員会を4回開催。重点リスクのモニタリングやリスク管理に係る諸課題を協議
	持続可能な地球環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> 中長期の観点から、お客さまのESG投資に係るニーズの把握やそれに適う金融商品の提供等の検討を行ってまいります。また、自己投資の分野においては、脱炭素社会に向けて推進される代替エネルギーの開発など有望分野への投資について引き続き取り組んでまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量 297t-CO2 ESG債・ヘルスボンド・グリーンボンドの販売額 約31億2,600万円
	金融リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> 金融リテラシーの向上のための施策を行い、お客さまに販売する金融商品について、内在するリスク・リターンの関係をより分かりやすく説明してまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> 投資セミナーへの協賛 16万円
	人材の育成・多様化	<ul style="list-style-type: none"> 環境変化に柔軟に対応し、持続的な成長を図るために、人的資本の充実を目指してまいります。 「長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等」を推進するとともにハラスメントの防止やメンタルヘルスも含めた役職員の健康管理の増進等に取り組んでまいりました。今後も、これらの取り組みを継続するとともに、適材適所の人員配置や差別のない人材登用等、あらゆる面で役職員が働きやすい職場環境を整備することを課題として認識し注力してまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本投資の状況 総額 約1,200万円(2022年度比約10%増) (内訳) AFP養成講座 約60万円 マネジメント・営業スキル研修 約190万円 ビジネススキル研修 約160万円 ハラスメント研修 約80万円 その他研修費用 約710万円 上記以外の指標については後述の「(2)人的資本」の項目を参照
	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 自ら提供する金融サービスを通じて国民の資産形成や金融リテラシー向上に貢献することや、質の高い教育や研究を支援する目的で、学術活動及び金融・経済等に係る教育分野への寄付を行ってまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> 分野別の寄付件数・金額等 (内訳) 教育機関への寄付金額 1,810万円 芸術活動への協賛金額 300万円 日本証券業協会主催の「こどものみらい古本募金」への参加 一般社団法人日本橋兜らいが推進協議会への参加

(2) 人的資本

戦略

当社グループの企業価値を他社と差別化している要因は、「お客さまからの信頼」というブランドと「特色ある旬の商品の提供」というノウハウであると考えております。これらを活用して、今後の環境変化に柔軟に対応し、収益力の向上を図るためには、人的資本の充実が最も重要であると考えております。

当社グループはこうした考えのもと、人材育成プランを策定し、独自の金融サービスを提供するために不可欠な高度な能力を備えた中核人材を育成してまいります。

また、社員のモチベーション向上につながる社内体制の整備等を実施し、社員全員が高いパフォーマンスを発揮できる環境を整備してまいります。更に、時代や環境変化に合わせて当社グループが持続的な成長・発展ができるよう、中長期的に必要な人材を適切に確保・育成していくための取組みを推進してまいります。

こうした取組みの推進により、人材育成や社内環境整備等について進捗が見られますことから、これらの取組みを継続し、更なる人的資本の充実を図ってまいります。

指標及び目標

	指標	目標	2023年度実績
人材獲得・育成	営業員のF P取得率	100%	95.8%
	中途採用者管理職比率	50%	50.0%
多様性の拡大	女性管理職比率	25%	20.8%
	男性の育児休業取得率	100%	100%
職場環境の整備	ストレスチェックスコア (パフォーマンス評価)	100%	94.1%
	月平均所定外労働時間	30時間以下	22.9時間
	有給休暇取得率	70%以上	49.1%

(3) T C F Dへの対応

ガバナンス

上記「(1) サステナビリティ課題全般 ガバナンス」の項目に記載のとおり、当社グループは、T C F Dへの対応も含むガバナンス体制の構築を行っております。

戦略

当社グループは、国際エネルギー機関(I E A)や気候変動に関する政府間パネル(I P C C)が公表する複数の既存シナリオを参照のうえ、2 シナリオ及び4 シナリオが実現した場合の2つの社会を想定いたしました。

2 シナリオ	新たな政策・制度を導入し、2100年時の気温上昇が産業革命前に比べて2 未満に抑制されるシナリオ
4 シナリオ	新たな政策・制度が導入されず、2100年時の気温上昇が産業革命前に比べて4 以上となるシナリオ

その想定のもと、気候変動が当社グループの事業活動に与えるリスク及び機会を以下のとおり抽出し、対応を開始しております。

<リスク>

種類	気候関連のリスク	当社グループにとってのリスク	ビジネス・戦略・財務等への影響	
			2 シナリオ	4 シナリオ
移行リスク	政策・法規制リスク	・環境基準を満たす機器への入れ替え義務化によるコスト増		
		・環境関連の情報開示義務が拡大することにより、対応コストが増加		
	技術リスク	-		
	市場リスク	・グリーン投資を志向する顧客ニーズの変化への対応の遅れにより、当社の市場競争力(商品・サービス)の低下や収益機会を逸してしまうこと		
		・顧客ニーズの変化に伴う新たな営業手法・サービスの導入が必要となった際のコスト増		
		・気候変動への取組内容・開示情報の不足により、当社のE S G格付が下落し、E S Gインデックスからの除外やウェイトの縮小となり、機関投資家が当社株の保有を削減し、株価が下落		
	評判リスク	・電気やガソリン等のエネルギー価格上昇による事業コストの増加		
		・E S G商品の品揃え不足による顧客離れ		
		・再生可能エネルギーへの切替等を行わないことによる当社のイメージダウン(例:ガソリン車の利用、省エネ機器の不使用)		
	物理的リスク	急性リスク	・E S G格付低下による当社株価の下落	
・台風や大雨による当社社員の被災、本社ビル等の損壊				
慢性リスク		・気温上昇による屋外での活動の制限(例:熱中症の危険性増大・海面上昇による道路浸水)		
	・業務における使用電力の増加(例:気温上昇による冷房器具の使用増)			

< 機会 >

気候関連の機会	当社グループにとっての機会	ビジネス・戦略・財務等への影響	
		2 シナリオ	4 シナリオ
資源効率	・ 事業コスト全般の削減		
エネルギー源	・ 事業コスト全般の削減		
製品とサービス	・ 顧客ニーズの変化を捉えた新規商品の提供（例：新興国の発行体や新興国通貨建のグリーンボンド、天候デリバティブを組み込んだ個人向けの社債・投資信託）		
	・ 顧客ニーズの変化に伴う新たな営業手法・サービスの導入（例：新規顧客へのコンタクトや情報提供のデジタル化による収益機会の獲得）		
市場	・ グリーンボンドの引受・売出を行うことによる新たな収益源の確保		
	・ 環境関連のベンチャー企業や脱炭素社会に向けての有望分野への自己投資による当社の収益増		
レジリエンス	・ 再エネプログラム、省エネ対策の推進による取引先からの信頼性向上		
その他	・ 気候変動への取組内容・開示情報の充実により、当社のESG格付が上昇し、ESGインデックスへの組入やウェイトの増加により、機関投資家が当社株の保有を増加させ、株価が上昇		

< 対応 >

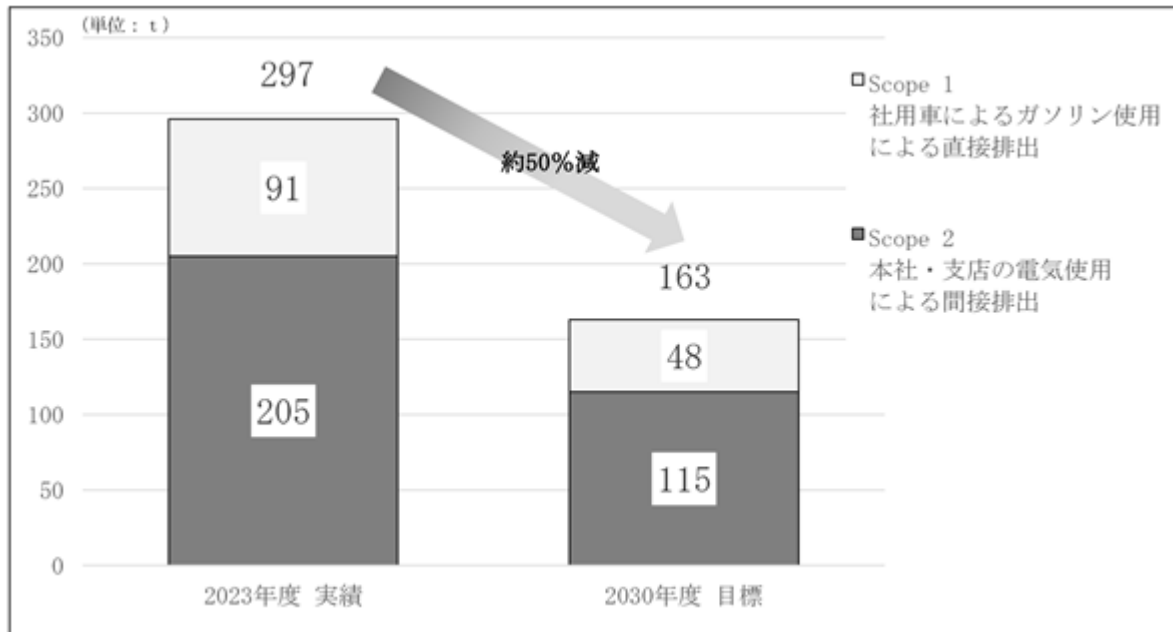
項目	対応策
環境基準への対応	・ 社用車（リース含む）の電気自動車への転換や電力の再生可能エネルギー等への切替を検討
環境関連開示の義務拡大	・ 環境関連開示に適切に対応し、その他の非財務情報の開示も充実を図ることで、当社のESG評価を向上させる
顧客ニーズの変化	・ 外資系金融機関と連携し、当社が得意としてきた他社とは差別化された商品（グリーンボンド等のESG関連商品）の発掘（開発）を行う
新たな成長分野への投資	・ 環境関連のベンチャー企業や脱炭素社会に向けての有望分野への自己投資
平均気温の上昇やゲリラ豪雨の増加、異常気象の激甚化	・ Face to Faceの営業が円滑に継続できるような体制を整備（WEBによるリモート面談やリモートワークを可能とするツール導入等のデジタル化）
	・ 新規顧客へのコンタクトや情報提供のデジタル化による新たな収益機会の獲得

リスク管理

上記「(1) サステナビリティ課題全般 リスク管理」の項目に記載のとおり、当社グループは、リスク管理委員会において、全社的な事業リスク管理の一つとして気候関連リスクの管理を行っており、委員会における審議内容は、代表取締役社長及び取締役会に報告することとなっております。

指標及び目標

温室効果ガス排出量実績と2030年度削減目標



3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重大であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合への対応を図るため、全社的なリスク管理体制を整備しております。また、当社グループの事業リスクの網羅的な把握、その評価・分析及び対策について協議し、今後の方向性を定めることその他のリスク管理のために必要となる事項を取扱うため、リスク管理委員会を設置しております。なお、委員会における審議内容は、代表取締役社長及び取締役会に報告することとなっております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般的なリスク

事業会社としてのリスク

イ．単一事業を営んでいることのリスク

当社グループは、単一領域（金融商品取引業）で事業を行っているため、その業績は金融資本市場の変貌や環境変化によって多大な影響を受けることとなります。金融資本市場の縮小等によって、当社グループの収益が縮小した場合、それを補完する他の事業を行っていないことから、経営成績や財政状態が急激に悪化する可能性があります。

ロ．テクノロジーを活用しないことのリスク

当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに基づいて対面営業を行っていることから、オンライン取引等を行うために必要とされるシステム等は構築しておりません。しかしながら、将来的には顧客又は投資者からフィンテック分野での技術を活用したサービスの提供を求められる可能性があります。その際、これまでテクノロジーを有効に活用してこなかったことにより、高度にシステム化されたお客さま向けサービスのためのインフラ構築の遅延により収益機会を逃す可能性があります。また、業務効率性向上の遅延、費用削減の限界等により、当社グループの市場競争力そのものが低下する可能性もあります。これらを原因として、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ．業容拡大や収益多様化の遅延に伴うリスク

お客さまからの手数料収入に極端に頼らない収益構造を構築するためには、新しい収益分野への進出による業容拡大や収益源の確保が必要であります。業容拡大や収益源確保のための経験やリソースが伴わないことにより、また、それらの施策実施のタイミングに遅れが出ることにより、収益機会を逃してしまう可能性があります。結果として、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ニ．新規事業への参入に係るリスク

収益源の多様化を目的として金融商品取引業以外の新規事業に直接又はグループ会社を通じて参入することを決定した場合は、当該事業を管轄する法令等の遵守が必要となります。したがって、法令遵守について不適切な対応や違反行為を行うことで、それらの業務が制限されることとなり、収益拡大につながらない可能性があります。

ホ．訴訟等に係るリスク

当社グループは、お客さまからの信頼確保を経営の基本理念として、日頃よりコンプライアンスの徹底とお客さま本位の業務運営を実行しております。しかしながら、お客さまに多額の損失が発生した場合、お客さま等から訴訟の提起や仲裁の申立てが行われる可能性があります。仮に、これらの訴訟等の結果が当社グループにとって不利なものとなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ヘ．法令遵守、内部統制に係るリスク

当社グループは、法令遵守やリスク管理の視点から内部統制システムの整備を図り、より充実した社内管理態勢の確立と役職員におけるコンプライアンス意識の徹底に努めております。しかしながら、業務執行のプロセスにおいてそれらに關与する役職員の故意又は過失により法令違反若しくはそれらに準ずる行為がなされる可能性があります。内部統制システムの整備やコンプライアンス研修の実施は役職員による違法行為を未然防止するための有効な方策ではありますが、違法行為の全てを排除できるものではありません。また、役職員による意図的な違法行為は、周到に隠蔽され、長期間にわたって発覚しない場合もあります。更には、業務執行に関わり未公開情報を取り扱うこととなった場合に、それらの未公開情報の不適切な利用や漏洩、又は情報受領者との共謀など、不正行為が行われる可能性もあります。これらの違法行為は、当社グループの経営成績や財政状態に直接又は間接に影響を与える可能性があると同時に、会社に対しての使用者責任や法的責任等を問われる可能性があります。

ト．オペレーションに係るリスク

当社グループは、規則やマニュアルの整備など、役職員によるオペレーションに係るリスク軽減に努めておりますが、リスクの原因を全て排除することは極めて困難であります。役職員による事務処理上のミス等に起因する事故や不正等によって損失が発生した場合、損害賠償や社会的信用力の低下によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

チ．災害等に起因するリスク

当社グループは、地震等の大規模な自然災害の発生やそれに伴うインフラ障害、又は新型コロナウイルス感染症などの病原性感染症の拡大（パンデミック）等を想定し、あらかじめ様々な対策を講じております。しかしながら、これら災害等に起因するリスクを全て回避することは困難であり、想定を超える規模でリスクが発現し、事業規模の縮小を余儀なくされる場合や事業継続計画の不備により事業の維持が不可能となった場合には、それらの事象に起因する直接的な損害に加えて、将来の収益の減少を引き起こすこととなり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

リ．風評リスク

当社グループの事業はお客さまや投資者の信頼の上に成り立っております。仮に、お客さまや投資者の信頼を損ねるような不祥事が発生したり、お客さまに提供するサービスの内容が低下することにより、お客さまの評価が悪化した場合、お客さまが離散し、顧客基盤が脆弱となり、収益力の低下を引き起こします。また、その真偽にかかわらず、当社グループにとって不利な報道や風評が流された場合にも、事業の縮小を招くこととなります。これらの風評リスクの発現は、結果として当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ヌ．気候変動リスク

当社グループの事業は、気候変動に関するリスクにより様々な影響を受ける可能性があります。例えば、気候変動への対応において脱炭素化によりエネルギー価格の上昇や供給量の不足が生じ、事業継続に支障をきたすことで事業コストの増加につながる可能性があります。また、気候変動の深刻化によって、保有する金融商品の価格やお客さま向け商品の販売に悪影響が生じ収益が悪化する可能性があります。グリーン投資を志向する顧客ニーズの変化への対応の遅れにより、当社の市場競争力（商品・サービス）の低下が発生する可能性もあります。気温上昇による屋外での活動制限等の物理的な制約を受ける可能性もあります。当社グループでは、中長期の経営成績や財政状態に影響が生じ得ることを踏まえ、気候変動を経営の重要な課題の一つとして認識し、その対策を検討してまいります。

財務活動に係るリスク

イ．資金流動性に係るリスク

当社グループは、銀行借入の他、コールマネーによる市場での資金調達を行っております。金融引締めや金融市場の混乱又は当社の信用格付けの低下により、必要な資金調達が困難となる、又は不利な条件での資金調達を強いられる場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。このような流動性に係るリスクを回避すべく、コミットメントライン契約に基づくシンジケートローン、換金性の高い資産の保有、手許流動性の確保、流動性コンティンジェンシープランの整備、等の諸施策を講じております。

ロ．外貨調達に係るリスク

当社グループは、外貨建ての有価証券をお客さまに販売、又は自己勘定で取引しておりますが、取引の決済通貨として利用する外貨については、複数の外国為替取扱銀行との取引ラインを維持することで流動性の確保に努めております。しかしながら、外国為替市場の混乱等により外貨調達が困難になり、結果として決済が履行できなくなった場合には、決済の相手方に対する信用の毀損又は決済遅延等による金銭的な損失が発生することとなり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ．デリバティブ取引に係るリスク

当社グループは、保有する外貨や外貨建て有価証券の為替リスクを回避するために行うデリバティブ取引を活用しております。しかし、これらの取引が、その本来の役割（リスク管理）を果たさない可能性があります。また、信用格付け等の悪化によりデリバティブ取引を行う能力が低下する場合も想定されます。これらは、デリバティブ取引により多額の損失を被る場合を含め、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

二．会計基準や税制の改正に係るリスク

当社グループの事業内容が変わらない場合であっても、会計制度や会計基準が改正されることによって、当社グループの経営成績や財政状態を標記する方法が変更される可能性があります。また、繰延税金資産の計上につきましては、現行の法定実効税率を使用しておりますが、税制の改正によって税率が変更された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

投資活動に係るリスク

投資有価証券等の固定資産に係る減損リスク

当社グループは、関係会社への投資に加えて、純投資目的の有価証券を保有するとともに、不動産等の固定資産も保有しております。経済環境の悪化によって不動産価格の下落や不動産の陳腐化によって保有資産の減損を強いられる可能性があります。また、有価証券については、それらの市場価格等が下落することによって多額の評価損（減損）が発生することも考えられます。それらは、結果的に当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金融商品取引業に係る固有のリスク

金融商品取引業の登録取消し、業務停止処分に係るリスク

当社は、金融商品取引業を営むために金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の登録を受け、金融商品取引法及び同法施行令等の関係法令を遵守することが求められております。また、当社は東京証券取引所、大阪取引所及び名古屋証券取引所の取引参加者であるとともに、自主規制機関である日本証券業協会及び第二種金融商品取引業協会の会員であり、これら諸団体が定める諸規則を遵守することも求められております。将来何らかの事由（会社又はその役職員の法令違反行為）により、金融商品取引業の登録の取消しや業務停止処分を受けた場合、又は金融商品取引所や自主規制機関から処分を受けた場合は、事業活動を行うことが困難となり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

自己資本規制比率に係るリスク

第一種金融商品取引業者は法令に基づいて、固定化されていない自己資本金額のリスク相当額に対する比率を自己資本規制比率として算出しております。この自己資本規制比率が法令で定める一定比率（120%又は100%）を下回ることによって、業務方法の変更命令、業務の停止命令、更には登録の取消しが行われることとなります。また、この自己資本規制比率の届出を怠った場合又は虚偽の内容の届出を行った場合は行政処分等を受けることがあります。これらの処分等が行われた場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客資産の分別保管に関するリスク

金融商品取引業者は、お客さまから預託された資産を円滑かつ安全に返還できるように、預託された有価証券及び金銭については自己の財産とは区別して保管することが義務付けられております。また、お客さまから預託された外貨による金銭は、その円貨相当額を分別保管しており、仮に当社が経営破綻した場合は、当該預託された外貨ではなく分別保管されている円貨相当額を返還することになります。ただし、お客さまが信用取引を行った際に、当社が預かる信用取引買付け株券又は信用取引売付け代金については分別保管の対象とはなっていませんが、これらの株券又は金銭は、社内で厳格に分別管理されております。しかし、これらの分別保管が適正に行われていなかった場合には、お客さまへ返還の遅延等が発生する可能性があり、それによって何らかの賠償責任が発生することも想定され、これらは当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

投資者保護基金に関するリスク

当社が加入する日本投資者保護基金は、会員が破綻した際に、投資者が当該破綻業者に預託した証券及び金銭について一人当たり100万円を上限として保護することとしております。しかしながら、会員となっている金融商品取引業者の破綻に際して、投資者保護のために支払う総額が基金の積立総額を上回る場合は、当社を含む会員に対して、臨時拠出を求める可能性があります。この場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

自己勘定によるトレーディングに伴うリスク

当社グループは、自己勘定で株券及び債券等の取引を行っておりますが、市場流動性が減少する、又は多額の損失が発生する可能性があります。また、これらのポジションの市場リスクを低減させるために、ヘッジ取引やポジション管理を行っておりますが、想定以上に市場価格が変動した場合には、これらの機能がうまく発揮されない可能性があります。このような場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

市場の縮小に伴うリスク

経済情勢の悪化等により、株式市場や債券市場が低迷・縮小した結果、投資者の投資意欲が減退し、売買注文が減少することによって、委託手数料をはじめとする各種手数料収入が減少する可能性があります。また、新規上場企業の減少や株券発行市場の縮小によって引受手数料等が減少する可能性もあります。これらは、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

競争によるリスク

規制緩和の影響で金融商品取引業への参入が容易になるとともに、情報技術を利用した新たな商品やサービスを提供する業者の進出が可能となってきております。競争が激化する環境下で、当社グループがその競争力を維持できない場合には、競合他社へビジネスが流出してしまい、収益力を維持できなくなる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

信用取引における信用供与に係るリスク

信用取引を行うお客さまへ当社自らが信用供与を行い、それによって得られる収益は、当社グループの収益源の一つであります。しかし、信用取引による損失がお客さまに発生した場合、又は、代用有価証券の担保価値が下落することでお客さまの預託する担保価値が減少した場合において、担保の追加差し入れができなかった結果、当社が何らかの損失を被る可能性があります。その場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

カウンターパーティに関するリスク

当社グループは、保有する外貨建てポジションの為替変動リスクをヘッジする目的で店頭デリバティブ取引を行っておりますが、取引の相手方（カウンターパーティ）の業務が継続できなくなることによって、当該取引の清算決済の履行が行われないカウンターパーティ・リスクがあります。仮に決済履行が行われなかった場合、何らかの損失が発生する可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

反社会的勢力及びマネー・ロンダリングに係るリスク

当社グループは、反社会的勢力との取引関係を排除するための必要な方策をとるとともに、マネー・ロンダリングやテロ資金供与に関しても当社が不正に利用されないための対策をとっております。しかし、万全の体制をとっていたとしても、これらを全て排除することができない可能性があります。そのため、当局からの是正命令等を受ける、又は社会的な信用力が低下する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

法令や会計基準の施行・改正に係るリスク

当社グループによる業務遂行の根幹となる金融商品取引法等の関係法令について、新たな法令の施行や改正が行われた場合、当社グループの事業に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、金融商品取引業者に係る会計基準の新規適用や改正により、事業内容に変更がなくても、当社グループの経営成績や財政状態に関する開示内容が大幅に変更される可能性があります。

(3) その他リスク

年金債務の増加リスク

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算定されております。実際の運用結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

システム障害に係るリスク

当社グループが業務執行のために利用するコンピュータのハードウェア若しくはソフトウェア、又はネットワークが、人為的ミス、品質不良、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こす場合があります。当社グループ及び業務委託先はこれらシステム障害リスクに備えて、システムの監視、二重化、バックアップ構築などの措置を講じておりますが、それらが不十分又は想定を超える大規模な障害であった場合には、損失や損害賠償責任が発生する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

情報資産に係るリスク

当社グループは、保有する全ての情報資産を重要な資産として位置付け、「情報セキュリティ方針」に基づいて、情報管理態勢を整備するとともに、それぞれの情報資産を保全するためのセキュリティ対策を施しております。しかし、何らかの理由で重要な顧客データや個人情報に漏洩又は破壊される可能性があることは否めません。このような場合は、お客さまをはじめ全てのステークホルダーの信頼を失墜するのみならず、賠償責任を負う場合もあります。これによって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

サイバー攻撃を受けるリスク

当社グループは、サイバーセキュリティに関する対応方針を定め、高度なサイバー攻撃の標的とされる蓋然性の高い業務領域を特定するとともに、サイバー攻撃を想定したセキュリティ対策やサイバー攻撃緊急時対応計画を策定するなど、体制整備に努めております。しかし、これらの対策にもかかわらず、想定しなかった攻撃を受けることによって、重要な情報資産の漏洩や破壊が起きる可能性があります。これによって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

人材育成や人材確保に係るリスク

当社グループは、幅広いコンサルティングサービスを提供し、お客さまの満足度を向上させることを目標に業務運営を行っております。したがって、それらを達成できる人材の確保又は育成は重要な経営課題の一つであります。そのために、有能な人材を通年で積極的に採用するとともに、社員教育制度の充実を図っております。しかし、人材確保や人材育成が進まなかった場合には、将来の事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当期における当社グループの経営成績等の状況の概要は以下のとおりであります。

経営成績の状況

当期の国内外の経済は、金融政策に大きな変化が見られました。日本銀行は、春闘での前年を上回る賃上げ回答を踏まえ、3月にマイナス金利政策を解除しました。一方、日本を除く主要各国はインフレ対策による政策金利引上げの累積効果を見極める動きに転じました。米連邦準備制度理事会（FRB）は7月の利上げを最後に、政策金利を据え置きました。また、新興国の中には利下げに転じる国も見られました。

株式市場では、日経平均株価は日本銀行の金融緩和策の維持や海外投資家の日本株買いを受けて6月にかけて急伸しました。その後、米国の政策金利の先行き不透明感や世界景気の先行きに対する強弱観が交錯しボックス相場となり、年明け以降は、脱デフレの期待が高まる中、円安の動きも追い風に日経平均株価は一段高となりました。東京証券取引所の要請を機に資本コストや株価を意識した企業経営の実現に向けた改革や株主還元策の公表が活発化したほか、2024年から始まった新NISA制度への期待も高まり、日経平均株価は1989年に付けた史上最高値（38,915円）を2月22日に更新しました。その後、3月4日には40,000円の大台に乗せ、2023年3月末比44%高の40,369円で当期を終えました。

米国株式市場では、NYダウ平均株価は景気への楽観とともに7月にかけて上伸した後は、長期金利の急上昇が嫌気され、10月にかけて調整局面となりました。しかし、インフレ鈍化による早期利下げシナリオの台頭と長期金利の低下を受けて急反発に転じ、年明け以降はAIブームの再燃の追い風もあって一段高となり、NYダウ平均株価は39,807ドルで終わりました。

債券市場では、日米ともに秋にかけて金利が上昇しました。日本ではマイナス金利政策の早期解除の思惑と米金利の上昇を背景に10年国債利回りは11月に0.97%まで急騰しました。その後は金融政策の早期正常化の見方が後退し0.55%まで低下しました。日本銀行は、3月にマイナス金利政策を解除しイールドカーブコントロールも撤廃しましたが、金利の急騰を抑える方針を明確にしたことから、10年国債利回りは0.725%で当期を終えました。米国では、10年国債利回りはインフレ抑制のために高金利政策が長引くとの見方から10月には5.00%まで上昇しました。しかし、インフレ鈍化などを受けて2024年の早い段階で利下げが始まるとの見方に転じて3.78%まで急低下したものの、過度な利下げシナリオの後退を受けて4.20%で当期を終えました。

外国為替市場では、金融政策スタンスの相違やこれに基づく日米金利差を背景にドル円相場は大きく変動しました。ドル円相場は11月に1ドル＝151.94円まで円安が進んだ後に反転し、年末には1ドル＝140.25円を付けましたが、期末にかけては再び円安ドル高圧力がかかり、当期は1ドル＝151.32円で終わりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行ってまいりました。

当期の業績につきましては、営業収益77億30百万円（前期比179.1%）、純営業収益76億76百万円（同180.2%）、営業利益29億51百万円（前期は営業損失3億12百万円）、経常利益37億6百万円（前期比754.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益43億41百万円（同371.5%）となりました。

財政状態の状況

当期末の資産合計は、トレーディング商品や投資有価証券の増加等により、835億34百万円と前期末に比べ126億31百万円増加いたしました。

当期末の負債合計は、預り金や未払法人税等の増加等により、298億58百万円と前期末に比べ62億57百万円増加いたしました。

当期末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、536億75百万円と前期末に比べ63億74百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載しております。

トレーディング業務の状況

トレーディング商品：連結会計年度末のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

商品有価証券等（売買目的有価証券）

種類	2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
	資産（百万円）	負債（百万円）	資産（百万円）	負債（百万円）
株式	374	-	-	8
債券	11,628	-	16,418	-
受益証券	1,032	-	1,132	-
その他	-	-	-	-

デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	2023年3月31日現在				2024年3月31日現在			
	契約額 （百万円）	契約額の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額 （百万円）	契約額の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
株価指数先物取引								
売建	-	-	-	-	810	-	2	2
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
為替予約取引								
売建	1,465	-	3	3	2,112	-	19	19
買建	-	-	-	-	-	-	-	-

市場リスクについては、取締役会が半期ごとにポジション・リスク限度額を各トレーディング部門に配分し、各トレーディング部門は、その範囲内で運用することとしております。リスク管理体制としては、各部門が、日々のポジション・リスク額及び損益の状況をチェックのうえ、経営陣に報告しております。更に、総合的な牽制機能として、リスク管理部が、適正な自己資本規制比率維持の観点から、全社的なリスクの状況を把握し、日々、取締役、執行役員及び監査役に報告するほか、毎月末の自己資本規制比率及びその詳細を取締役会に報告しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

当社グループの収益の中心は、証券市場における仲介業者として得られる手数料収入等でありませんが、これらは市場環境の変化の影響を大きく受けやすいものとなっております。そのため、当社グループは、健全な財務基盤のもと自己資本による積極的な投資も行うことで、持続的な成長を図ることを目指しております。

当期における経営成績は、株式市場における売買代金が増加したことや投資信託の販売が好調であったことから受入手数料が増加するとともに、お客さま向け外国債券販売が好調であったことや自己保有債券の時価が上昇したことなどから債券トレーディング損益が増加いたしました。これらの結果、前期に比べ増収増益となりました。それらの内訳及び要因は、以下のとおりであります。

営業収益

当期の株式市場では、日経平均株価は日本銀行の金融緩和策の維持や海外投資家の日本株買いを受けて6月にかけて急伸びしました。その後、米国の政策金利の先行き不透明感や世界景気の先行きに対する強弱観が交錯しボックス相場となり、年明け以降は、脱デフレの期待が高まる中、円安の動きも追い風に日経平均株価は一段高となりました。東京証券取引所の要請を機に資本コストや株価を意識した企業経営の実現に向けた改革や株主還元策の公表が活発化したほか、2024年から始まった新NISA制度への期待も高まり、日経平均株価は1989年に付けた史上最高値(38,915円)を2月22日に更新しました。その後、3月4日には40,000円の大台に乗せ、2023年3月末比44%高の40,369円で当期を終えました。これらに伴い、株式市場における売買取引も活況となりました。あわせて、投資信託の顧客販売についても年間を通して好調でありました。その結果、「受入手数料」は、28億22百万円(前期比153.9%、9億88百万円増加)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

「株券委託手数料」は、株式市場における売買代金が増加したことにより、15億12百万円(同155.5%、5億39百万円増加)となり、「受益証券(上場投資信託)委託手数料」を加えた「委託手数料」は、15億34百万円(同153.1%、5億32百万円増加)となりました。

主にアンダーライティング(引受)業務に係る手数料で構成される「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、当社が参入したIPO件数は増加しましたが、大型案件が減少したことから、15百万円(同91.6%、1百万円減少)となりました。

投資信託受益証券の募集・売出しの取扱手数料などによって構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券(投資信託)の販売の増加により、8億73百万円(同163.1%、3億37百万円増加)となりました。

主に受益証券(投資信託)の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億99百万円(同142.6%、1億19百万円増加)となりました。

「トレーディング損益」につきましては、「債券等トレーディング損益」が増加したことから、34億2百万円の利益(同335.0%、23億87百万円増加)となりました。内訳は以下のとおりであります。

「株券等トレーディング損益」は、投資信託の評価益を中心に39百万円の利益(前期は1億54百万円の損失)となりました。

「債券等トレーディング損益」は、「多様な商品によるマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」を行うことと、お客さまからの信頼を獲得するとともに、お客さまの投資パフォーマンスの向上を目指した結果、お客さま向け外国債券販売が好調であったこと、その他、自己保有債券の時価が上昇したことなどから、37億16百万円の利益(前期比237.3%、21億50百万円増加)となりました。

外貨建債券の為替ヘッジ目的で行っている為替デリバティブ取引を中心とした「その他のトレーディング損益」は3億52百万円の損失(前期は3億95百万円の損失)となりました。

「金融収益」につきましては、主にトレーディング商品として保有する債券等から得られる受取債券利子や収益分配金で構成されます。「金融収益」は14億85百万円(前期比102.8%、40百万円増加)となりました。

「その他の営業収入」は、19百万円(同99.1%、0百万円減少)となりました。

以上の結果、「営業収益」は、77億30百万円(同179.1%、34億15百万円増加)となりました。

純営業収益

「金融費用」は信用取引費用が減少したことにより、53百万円(同95.9%、2百万円減少)となりました。

「営業収益」からこの「金融費用」を差し引いた「純営業収益」は76億76百万円(同180.2%、34億17百万円増加)となりました。

営業損益

「販売費・一般管理費」は、取引関係費、人件費、事務費、租税公課等の増加等により、47億25百万円(同103.4%、1億53百万円増加)となりました。

「純営業収益」から「販売費・一般管理費」を控除した「営業損益」は、29億51百万円の利益(前期は営業損失3億12百万円)となりました。

経常損益

「営業外収益」は、受取配当金等合計で11億56百万円（同114.2%、1億43百万円増加）、「営業外費用」は、為替差損等合計で4億1百万円（同192.3%、1億92百万円増加）を計上いたしました。

この結果、「営業外損益」は、7億55百万円の利益（同93.9%、49百万円減少）となりました。

「営業利益」に当該利益を加味した「経常損益」は、37億6百万円の利益（同754.5%、32億15百万円増加）となりました。

税金等調整前当期純損益

「特別利益」は、投資有価証券売却益で27億79百万円（同211.7%、14億66百万円増加）、「特別損失」は、投資有価証券売却損等合計で2億36百万円（同224.8%、1億31百万円増加）を計上いたしました。

この結果、「特別損益」は、25億43百万円の利益（同210.5%、13億35百万円増加）となりました。

「経常利益」に当該利益を加味した「税金等調整前当期純損益」は、62億50百万円の利益（同367.8%、45億50百万円増加）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

「法人税等合計」は、法人税、住民税及び事業税の増加により、19億8百万円（同359.7%、13億77百万円増加）となりました。

この結果、「親会社株主に帰属する当期純損益」は、43億41百万円の利益（同371.5%、31億72百万円増加）となりました。

（財政状態の分析）

当期末の財政状態は、前期末に比べ資産、負債及び純資産が増加いたしました。これらの内訳及び要因は、以下のとおりであります。

資産

「流動資産」は、482億62百万円となり、前期末に比べ6億88百万円増加いたしました。これは主に現金・預金が63億94百万円減少（当期末143億89百万円）した一方で、トレーディング商品が45億17百万円増加（当期末175億53百万円）、顧客預り金の分別保管を主な目的とする預託金が30億58百万円増加（当期末130億14百万円）したことによるものであります。

「固定資産」は、352億71百万円となり、前期末に比べ119億43百万円増加いたしました。これは主に長期純投資のために保有する投資有価証券が116億35百万円増加（当期末316億49百万円）したことによるものであります。

この結果、「資産合計」は、835億34百万円となり、前期末に比べ126億31百万円増加いたしました。

負債

「流動負債」は、267億5百万円となり、前期末に比べ51億17百万円増加いたしました。これは主にコールマネー等の短期借入金で10億20百万円減少（当期末95億80百万円）した一方で、お客さまからの現金の預りを中心とした預り金が49億89百万円増加（当期末143億20百万円）したこと及び法人税、住民税及び事業税の増加により未払法人税等が15億75百万円増加（当期末16億77百万円）したことによるものであります。

「固定負債」は、31億34百万円となり、前期末に比べ11億34百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が5億円減少（当期末5億円）した一方で、繰延税金負債が16億15百万円増加（当期末21億8百万円）したことによるものであります。

この結果、「負債合計」は、298億58百万円となり、前期末に比べ62億57百万円増加いたしました。

純資産

「純資産」は、投資有価証券の時価が上昇したことにより、「其他有価証券評価差額金」が34億67百万円増加（当期末42億25百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、「利益剰余金」が29億5百万円増加（当期末402億76百万円）いたしました。

この結果、「純資産合計」は、536億75百万円となり、前期末に比べ63億74百万円増加いたしました。

（経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等）

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境及び中期事業計画、対処すべき課題 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
(キャッシュ・フローの状況)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の使用(前期は29百万円の獲得)となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益(62億50百万円)から投資有価証券売却益(25億51百万円)及び投資事業組合運用益(3億46百万円)を控除した利益(33億51百万円の獲得)に加えて、預り金の増加(49億89百万円の獲得)となった一方で、トレーディング商品の純増(44億93百万円の使用)、預託金の増加(30億58百万円の使用)、受入保証金の減少(2億95百万円の使用)及び法人税等の支払い(3億66百万円の使用)があったこと等によるものであります。

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、40億21百万円の使用(前期は12億89百万円の使用)となりました。主な要因としましては、純投資目的で保有している投資有価証券の売買等に伴いネットで減少(37億20百万円の使用)及び外貨建投資有価証券の為替ヘッジ目的で行っている為替予約の決済に伴う損失の発生(3億20百万円の使用)があったこと等によるものであります。

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、29億55百万円の使用(前期は1億33百万円の獲得)となりました。主な要因としましては、配当金の支払い(14億35百万円の使用)、短期借入金の返済(10億20百万円の使用)及び長期借入金の返済(5億円の使用)によるものであります。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ65億29百万円減少し、121億18百万円となりました。

(財務戦略の基本的な考え方)

当社グループの財務戦略の基本的な考え方は、自己資本を充実させることにより強固な財務基盤を構築するとともに、自己資本を効率的に運用することによって収益性を高め、企業価値の向上を目指すものであります。

金融商品取引業者は、その業務の性格上、自己勘定に基づいて有価証券等の保有や売買取引を行う場合があります。それら保有有価証券の価格変動リスクなどの各種リスクを十分にカバーできる「固定化されていない自己資本の額」を維持し、財務の健全性を表す「自己資本規制比率」を一定の水準以上に維持することが法令等により義務付けられております。当社は、「自己資本規制比率」を高水準に維持することを経営の基本方針といたしますが、上記のとおり、自己資本を効率的に活用して、収益性を高めるために一定のリスク(主に市場リスク)をとる必要もあると考えております。このため、これらリスク額及び自己資本規制比率につきましては、適切なリスク管理体制の下で監視しております。

当社は、財務体質や収益性を測る指標として「信用格付け」を取得しております。当社グループとして、近い将来に新株式や債券の発行による資金調達を行うことは想定しておりませんが、運転資金の安定的な調達を可能とするため、「信用格付け」の水準を安定的に維持することに努めることといたします。

(手許流動性)

当社は、半期ごとに実施する流動性コンティンジェンシープランの検証過程において、緊急事態発生時に、借入金等の返済やお客さまへの預り金の返還などを円滑に行うために当初必要と考えられる手許預金の水準を決定しております。また、その後必要となる現金需要を賄うために、短期間で現金化が可能となる市場性のある有価証券の保有に努めております。

また、当社グループはお客さま向け販売や自己勘定での取引を目的として、外貨建て有価証券を取り扱っております。これら外貨建て有価証券取引の清算決済においては、期限までに当該外貨を遅滞なく支払う必要があります。しかしながら、外国為替市場の動向によっては決済のための外貨調達が困難になることも想定されます。このような外貨調達リスクを避けるため、市場の状況や取引高を勘案しながら、必要と思われる外貨の種別及び金額をその都度検証し、十分な金額を手許に維持するよう心がけております。

(成長分野への投資活動)

上記目的で必要とされる手許流動性の水準を超える現預金については成長分野や有望市場への投資活動に振り向けることが可能な資金と位置付け、積極的に投資活動を行ってまいります。これによって、新たな収益源の開拓や収益性が向上し、企業価値向上につながると考えております。

(株主還元 - 利益配分に関する基本方針及び当期の配当)

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、株主価値向上のために、2024年3月期より株主還元の更なる充実を図ることとしました。配当金額は、連結配当性向70%及び連結純資産配当率(DOE)2%の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し、決定する旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の連結配当性向基準で算出した金額に基づき総合的に判断し、1株当たり80円の普通配当(年間110円)を支払うことといたしました。なお、配当原資は利益剰余金であります。

配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

(資金需要と資金調達)

当社グループの資金需要につきましては、営業活動に係る資金利用といたしましては、お客さま向け販売商品等のトレーディング商品の買付け、信用取引に係るお客さま向けの融資、証券取引サービスを提供するためのインフラ維持に係る費用、人件費などがあります。また、投資活動に係る資金利用といたしましては、投資有価証券の買付け、お客さま向けサービスの向上と取引の安全性を確保するために必要なシステム投資、金融商品取引業者として法令遵守のために必要な制度整備やシステム投資などがあります。

一方、当社グループの運転資金につきましては、自己資金の利用又は借入による資金調達によって賄っております。自己勘定によるトレーディング商品や投資有価証券の買付けにつきましては、原則として自己資金を利用することとしております。借入による資金調達に関しましては、短期借入金及び長期借入金で調達しております。短期借入金については、銀行借入に加えて、コールマネーの調達も行っております。また、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計8行との間で、総額46億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入実行残高は20億円であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の計上、減価償却資産の償却、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付等の会計処理については、会計関連諸法規をベースに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。会計処理については、真実性の原則は勿論のこと、特に健全性と継続性の原則に配慮しております。しかしながら、実際の結果は、見積り作成時点での不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの連結経営成績についても、証券市場に係るこれらの要因が多大な影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、今後予想される厳しい経営環境に配慮し、新規の投資を極力抑制し既存の経営資源の有効活用に努めました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

店舗名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)		
本店(賃借)	東京都中央区	33	-	-	33	74
第2極東ビル (賃借)	〃	7	7	0	14	3
神谷ビル(賃借)	〃	-	-	-	-	25
東京証券会館 (賃借)	〃	42	-	-	42	27
七十七銀行日本橋 ビル(賃借)	〃	5	-	-	5	4
大手センタービル 支店(賃借)	東京都千代田区	-	-	-	-	11
霞が関ビル支店 (賃借)	〃	0	-	-	0	12
新宿支店(賃借)	東京都新宿区	24	-	-	24	16
新小岩支店(賃借)	東京都葛飾区	3	-	-	3	10
蒲田支店(賃借)	東京都大田区	2	-	-	2	10
平塚支店(賃借)	神奈川県平塚市	0	-	-	0	10
名古屋支店(賃借)	愛知県名古屋市東区	7	-	-	7	12
大阪支店(賃借)	大阪府大阪市中央区	4	-	-	4	12
その他		15	47	0	62	-
合計		147	54	0	201	226

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2. 本店と第2極東ビルは極東プロパティ(株)からの賃借であり、他は当該会社からの転借であります。

3. 店舗名欄の「その他」の主なものは以下のとおりであります。

区分	所在地	建物及び 構築物帳簿価額 (百万円)	土 地	
			帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)
大阪社宅	大阪府大阪市西区	3	28	0

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)		
株式会社 F E インベスト	東京都中央区	4	-	-	4	2
極東プロパティ 株式会社	〃	224	1,113	0	1,337	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

2024年3月31日現在における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日 (注)	203,400	32,779,000	89,292	5,251,687	89,089	4,774,326

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	24	96	83	49	11,011	11,277	-
所有株式数(単元)	-	94,664	4,656	47,436	20,257	230	160,406	327,649	14,100
所有株式数の割合(%)	-	28.89	1.42	14.48	6.18	0.07	48.96	100.00	-

(注) 1. 自己株式877,595株は「個人その他」に8,775単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。なお、自己株式877,595株は株主名簿上の株式数と2024年3月31日現在の実質所有残高と一致しております。
 2. 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	3,157	9.90
有限会社みつる	東京都千代田区五番町	2,640	8.28
株式会社七十七銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,616	5.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,523	4.78
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,491	4.67
菊池廣之	東京都千代田区	981	3.08
菊池一広	東京都大田区	967	3.03
菊池基之	東京都大田区	875	2.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	760	2.38
高野満美恵	東京都新宿区	730	2.29
計	-	14,742	46.21

(注) 1. 上記のほか、自己株式が877千株あります。
 2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数3,157千株は、全て同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分69千株、投資信託設定分1,425千株、管理有価証券信託分等の株式1,662千株となっております。
 3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数760千株は、全て同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分23千株、投資信託設定分512千株、管理有価証券信託分等の株式224千株となっております。
 4. 所有株式数は千株未満を切り捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入して、それぞれ表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 877,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,887,400	318,874	-
単元未満株式	普通株式 14,100	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,874	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,500	-	877,500	2.68
計	-	877,500	-	877,500	2.68

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	877,595	-	877,595	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、株主価値向上のために、2024年3月期より株主還元の更なる充実を図ることとしました。

<新配当方針について>

株主還元の更なる充実を図るため、現在の自己資本の状況等を踏まえ、連結配当性向基準について50%から70%に引き上げることとしました。新しい配当方針は下記のとおりとなります。

<配当方針>

配当金額は、連結配当性向70%及び連結純資産配当率（DOE）2%の両基準で算出した数値のいずれが高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し、決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針としており、剰余金の配当等については、会社法第459条第1項及び第460条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

こうした政策に基づいて、当期の配当につきましては、上記の連結配当性向基準で算出した金額に基づき総合的に判断し、年間配当金1株当たり110円（中間配当30円、期末配当80円）の普通配当を実施しました。内部留保金につきましては、主として、お客さまサービスの向上や営業基盤の拡充に資する政策の実施及び高い収益性や成長性が見込める事業分野への投資活動に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年10月27日 取締役会決議	957	30
2024年4月25日 取締役会決議	2,552	80

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営の重要課題と位置付けております。また、「信は萬事の基と為す」を経営の基本理念として、お客さま・株主の皆さま・従業員・地域社会等全てのステークホルダーを視野に入れながら、当社グループ全役員一人ひとりが常に高い倫理観を持ち、誠実・公正に業務を行うことを業務運営の基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会を設置しております。また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる取締役会の効率的運営確保を図る観点から、執行役員制度を導入しており、取締役会の「経営の意思決定及び執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を分離し、各々の機能強化を図っております。

これは、当社業務に精通した人物による会社経営及び取締役や監査役が果たす役割の完全な分離が、当社にとって最も適した形態であるとの考えに基づき、取締役会が経営の監督機能を、監査役会が取締役・執行役員の業務執行の監査機能を担っております。更に、当社は、取締役会において中長期的な企業価値向上を図ること及び経営の監督機能の強化を図るため、社外取締役を3名選任しております。

このほか、当社は、取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設置しております。

当社が設置する機関の名称、目的等は、以下のとおりであります。

イ．取締役会

取締役会は、毎月1回以上開催しており、経営上の最高意思決定機関として経営全般に対する監督機能を發揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価及びその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価及び対応策の策定、並びに法令・定款・社内規程に則った当社の重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために最善の意思決定を行うことを目的としております。議長は、取締役会で定めた代表取締役会長菊池廣之が務めており、構成員は次表の7名となっております。

取締役会は、活発な議論と迅速な意思決定が可能な体制となっており、更に経営監督機能の透明性向上と経営環境の変化に機動的に対応できる経営監督体制を確立するために、取締役の任期を1年としております。また、当社の取締役の定数につきましては、9名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．報酬委員会

報酬委員会は、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性及び客観性を強化し、説明責任の一層の充実を図ることを目的とし、取締役会の諮問機関として設置しております。報酬委員会は必要に応じて開催しており、取締役会の諮問に応じて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定又は変更に係る事項等を審議し、取締役会に答申することとしております。独立性・客観性を担保するため、同委員会の構成員の過半数を独立社外取締役としております。委員長は代表取締役社長菊池一広が務めており、委員は次表の5名となっております。

ハ．経営会議

経営会議は、原則として毎月1回開催しており、経営上の重要な業務に関する事項及び経営計画・営業計画に関する報告・協議等を行うことを目的としております。議長は取締役会で定めた代表取締役社長菊池一広が務めており、構成員は次表の12名となっております。

ニ．監査役会

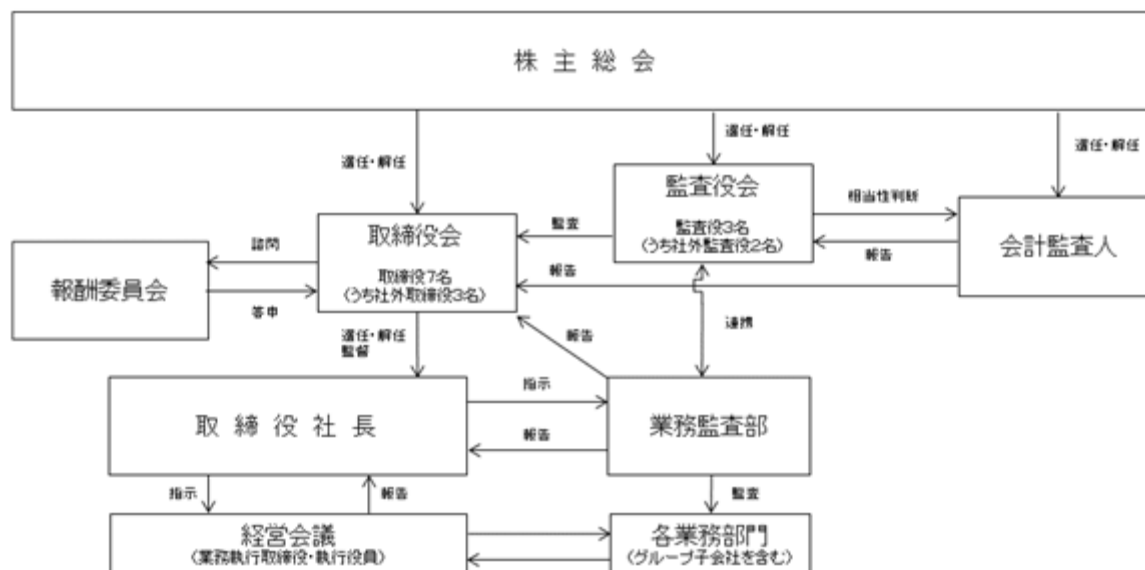
監査役会は、原則として毎月1回開催しており、法令・定款及び監査役会規程に基づき、監査役の監査方針及び監査計画、監査役の職務執行に関する事項を決定するとともに、各監査役の監査報告に基づき、監査役会の監査報告を審議・作成することを目的としております。

監査役会の議長は、監査役会で定めた常勤監査役金子弘之が務めており、構成員は次表の3名となっております。また、当社の監査役の定数につきましては、4名以内とする旨を定款に定めております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長又は委員長、 は構成員、 は出席者)

役職名	氏名	取締役会	報酬委員会	経営会議	監査役会
代表取締役会長	菊池 廣之				
代表取締役社長	菊池 一広				
取締役専務執行役員	後藤 昌弘				
取締役専務執行役員	茅沼 俊三				
取締役(社外)	堀川 健次郎				
取締役(社外)	吉野 貞雄				
取締役(社外)	菅谷 貴子				
常勤監査役	金子 弘之				
常勤監査役(社外)	倉井 力				
監査役(社外)	津國 伸郎				
常務執行役員	松田 達也				
常務執行役員	西向 一浩				
執行役員	松本 秀夫				
執行役員	谷崎 順章				
執行役員	佐藤 俊郎				
執行役員	戸塚 靖				
執行役員	今尾 和滋				
執行役員	高桑 豊				

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



内部統制システムの整備の状況

イ．当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「倫理コード」やコンプライアンスの基本原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、具体的な行動計画を「コンプライアンス・プログラム」として策定し、その徹底を図っております。また、金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の一段の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反行為の未然防止策の立案、社内の問題点の早期洗い出しと改善策の検討・具体化を行っております。
- ・ 職務執行の適正性を検証するため、内部監査部門による営業部店検査及びグループ会社を含む業務監査を定期的実施し、検査（監査）結果については、都度報告会等を通じて問題点の共有と改善事項の徹底を図っております。また、監査結果については、関係役員及び監査役に報告を行っており、取締役会に対しても適宜報告する体制を整備しております。
- ・ 重要な会社情報に関しタイムリーかつ正確で公平な情報公開の確保及びそのための体制の構築を図るため、「ディスクロージャー規程」を定めております。また、取締役会、社長又はディスクロージャー統括責任者の諮問に応じて、当社のディスクロージャーに関する事項を審議し、意見を具申する役割を担う「ディスクロージャー委員会」を設置しております。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制運用規程」を定め、財務報告に係る内部統制及び運用を行うための社内体制を整備しております。
- ・ 反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署や担当者を設置するとともに、警察等関連機関とも連携し、組織全体で毅然とした対応を行っております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき文書として作成しております。

これらの情報は「文書取扱規程」に基づき、適切な保存及び管理を行っております。

ハ．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの損失の危険の管理に関しては、「リスク管理規程」を定め、管理すべきリスクの所在と種類を明確にしたうえで、それぞれのリスクごとに管理規則を定めております。

リスク全般の管理に関しては、「リスク管理統括責任者」及びリスク管理部を設置し、統合的にリスク管理を行っております。また、当社の事業リスクの網羅的な把握、その評価・分析及び対策について協議等を行うため、「リスク管理委員会」を設置しております。

経営情報や個人情報を含めた情報管理強化のため、当社が保有する全ての情報資産の安全対策を示す「情報セキュリティ方針」、情報資産を保護するための具体的対策や、適切な業務処理を行うために「情報セキュリティ規程」を定めております。更に、情報セキュリティ及びサイバーセキュリティ対策の維持管理を会社統一的な視点で行うため、「情報セキュリティ委員会」を設置しております。

事業継続計画（BCP）に関しては、「危機管理規則」及び「危機対応マニュアル」を定め、危機対応体制を整備しております。

ニ．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役会を経営上の最高意思決定機関として位置付け、取締役会の適切かつ円滑な運営を図ることを目的として「取締役会規程」を定めており、取締役会は重要な意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。

当社は、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲することで、経営の効率化及び取締役による業務執行に対する監督機能を強化しております。

また、「業務分掌・決裁権限規程」を定めることで、執行役員による業務執行権限と取締役会の権限を明確にし、取締役が効率的かつ適切に業務執行できる体制を整備しております。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制、グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため「グループ会社管理規程」を定め、営業成績・財務状況その他の重要情報の定期的な報告を求め、グループ会社の適切な管理を行っております。

当社の内部監査部門及び監査役による監査によって、グループ会社の業務執行の適正性の確保を図っております。

ヘ．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役が監査役の職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合、監査役と協議のうえ、専ら監査役の指揮命令に従う使用人を配置する等、必要な措置を講じております。

ト．当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、子会社の取締役・監査役等・使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社グループの取締役・使用人は、監査役に対して法定事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、営業部店検査及び業務監査の実施状況、内部通報制度による通報内容等を速やかに報告する体制を整備しております。

チ．監査役へ報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の「内部通報規程」の一部を準用することにより、当社の監査役に対して報告を行った取締役又は使用人について、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

リ．当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役から、その職務の執行に要する又は要した費用等の請求があった場合、当該費用が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに対応しております。

ヌ．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、各種会議への出席、議事録等の閲覧、取締役との会合、会計監査人等との連携など、体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任及び解任に関する決議要件

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議について、当社定款での定めはございませんが、会社法に則り株主総会の決議を行うこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、会社法第459条第1項及び第460条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会及び報酬委員会の活動状況

イ．取締役会の活動状況

2023年度における活動状況は以下のとおりです。

地位及び担当	氏名	出席状況
代表取締役会長	菊池廣之	100% (20回中20回)
代表取締役社長	菊池一広	95% (20回中19回)
取締役専務執行役員 営業本部長	後藤昌弘	100% (20回中20回)
取締役専務執行役員 企画管理本部長	茅沼俊三	100% (20回中20回)
取締役(社外)	堀川健次郎	100% (20回中20回)
取締役(社外)	吉野貞雄	95% (20回中19回)
取締役(社外)	菅谷貴子	95% (20回中19回)
常勤監査役(社外)	安村和洋	100% (20回中20回)
常勤監査役	金子弘之	100% (20回中20回)
監査役(社外)	津國伸郎	100% (20回中20回)

(注) 安村和洋氏は、2024年6月27日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任しました。

取締役会における具体的な検討内容は、経営方針、組織体制の方針、当社が直面する重大なリスクの評価及び対応策の策定、並びに法令・定款・社内規程に則った重要な業務執行の決定となっております。

ロ．報酬委員会の活動状況

当社は、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性及び客観性を強化し、説明責任の一層の充実を図ることを目的とし、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置しております。2023年度における活動状況は以下のとおりです。

地位及び担当	氏名	出席状況
代表取締役会長	菊池廣之	100% (1回中1回)
代表取締役社長	菊池一広	100% (1回中1回)
取締役(社外)	堀川健次郎	100% (1回中1回)
取締役(社外)	吉野貞雄	100% (1回中1回)
取締役(社外)	菅谷貴子	100% (1回中1回)

報酬委員会においては、定期同額報酬の額の算定方法並びに業績連動報酬の額の算定方法についての考え方が当社の報酬等の決定方針に沿ったものであるかについて検討しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	菊池 廣之	1942年 3月 6日生	1964年 4月 野村證券株式会社入社 1972年 7月 当社入社 1972年11月 代表取締役副社長 1979年12月 代表取締役社長 2012年 4月 代表取締役会長 (現任) [主要な兼職] 極東プロパティ株式会社 代表取締役社長	(注) 5	981
取締役社長 (代表取締役)	菊池 一広	1968年 2月 8日生	1990年 4月 野村證券株式会社入社 1999年 3月 当社入社 1999年 6月 代表取締役副社長 2012年 4月 代表取締役社長 (現任)	(注) 5	967
取締役 専務執行役員 営業本部長	後藤 昌弘	1961年10月 6日生	1985年 4月 当社入社 2002年10月 大阪支店長 2008年 3月 本店資産管理第二部長 2010年 6月 執行役員本店資産管理第二部長 2011年 4月 執行役員・営業本部副本部長 兼営業統括部長 2012年 6月 常務執行役員・営業本部副本部長兼営業統括部長 2014年 6月 取締役常務執行役員・営業本部兼営業統括部長 2016年 6月 取締役専務執行役員・営業本部長 (現任)	(注) 5	41
取締役 専務執行役員 企画管理本部長	茅沼 俊三	1957年 8月 4日生	1980年 4月 東京証券取引所入所 2007年 6月 株式会社東京証券取引所渉外広報部長 2011年 6月 株式会社東京証券取引所グループ国際担当企画統括役 2013年 1月 株式会社日本取引所グループ国際担当企画統括役兼株式会社東京証券取引所上場推進部企画統括役 2013年12月 当社入社 執行役員 2014年12月 常務執行役員・企画管理本部副本部長 2015年 6月 取締役常務執行役員・企画管理本部長 2017年 6月 取締役専務執行役員・企画管理本部長 (現任)	(注) 5	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	堀川 健次郎	1942年8月5日生	1965年4月 株式会社日本経済新聞社入社 1996年3月 取締役東京本社編集局長 1998年3月 常務取締役名古屋支社代表 2000年3月 常務取締役編集・出版担当 2002年3月 株式会社Q U I C K 代表取締役副社長 2004年3月 代表取締役社長 2008年3月 代表取締役会長 2012年3月 特別顧問 2016年3月 参与(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-
取締役	吉野 貞雄	1944年6月19日生	1967年4月 東京証券取引所入所 1999年5月 常務理事 2001年11月 株式会社東京証券取引所常務取締役 2002年6月 代表取締役専務 2005年12月 日本証券決済株式会社顧問 2007年6月 平和不動産株式会社代表取締役専務執行役員 2010年6月 代表取締役社長 社長執行役員 2013年6月 取締役相談役 2015年6月 相談役 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2017年7月 平和不動産株式会社顧問(現任)	(注)5	-
取締役	菅谷 貴子	1972年9月20日生	2002年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)入所 2007年6月 株式会社フェイス社外監査役(現任) 2019年3月 ライオン株式会社社外取締役(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2024年1月 菅谷パートナーズ法律事務所開設 代表弁護士(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	金子 弘之	1960年7月28日生	1985年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社SBI新生銀行）入行 2004年10月 リコーリース株式会社入社 2006年5月 みずほインベスターズ証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 2006年11月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（現東京海上日動あんしん生命保険株式会社）入社 経営管理部長 2013年5月 当社入社 業務監査部長 2022年6月 常勤監査役（現任） [主要な兼職] 極東プロパティ株式会社 非常勤監査役 株式会社極東証券経済研究所 非常勤監査役	(注)6	-
監査役 (常勤)	倉井 力	1962年9月14日生	1986年4月 三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 2009年8月 中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）仙台支店長 2011年11月 証券代行部 部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 部長 2015年4月 執行役員 本店営業第十三部 部長 2017年4月 監査役 2019年6月 取締役（監査等委員） 2024年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)7	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	津國 伸郎	1954年 7月21日生	1977年 4月 株式会社三井銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 2004年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 大阪本店営業第二部長 2005年 6月 執行役員・東日本第二法人営 業本部長 2006年 4月 執行役員兼株式会社三井住友 フィナンシャルグループ執行 役員監査部長 2007年 4月 執行役員兼株式会社三井住友 フィナンシャルグループ執行 役員 2007年 6月 常任監査役 2010年 5月 株式会社ヒューマン・インベン トリー顧問 2010年 6月 代表取締役社長 2015年 6月 室町殖産株式会社代表取締役副 社長執行役員兼室町建物株式会 社代表取締役社長兼室町商事株 式会社非常勤取締役 2016年 6月 室町殖産株式会社代表取締役社 長 2018年 6月 当社社外監査役（現任） 2019年 6月 日新商事株式会社社外取締役 （監査等委員）（現任）	(注) 6	2
計					2,014

- (注) 1. 取締役堀川健次郎氏、取締役吉野貞雄氏及び取締役菅谷貴子氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役倉井力氏及び監査役津國伸郎氏は、社外監査役であります。
 3. 代表取締役社長菊池一広氏は、代表取締役会長菊池廣之氏の長男であります。
 4. 菅谷貴子氏の戸籍上の氏名は、田苗貴子であります。
 5. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 6. 2022年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 7. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 8. 当社では、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる取締役会の効率的運営を確保するため、取締役員数を減員するとともに取締役会の「経営の意思決定及び執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を分離し、各々の機能強化を図るために2006年 6月27日より執行役員制度を導入しております。
 有価証券報告書提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業本部副本部長兼本店資産管理第二部長	松田 達也
常務執行役員	企画管理本部副本部長	西向 一浩
執行役員	霞が関ビル支店長	松本 秀夫
執行役員	大手センタービル支店長	谷崎 順章
執行役員	商品本部長	佐藤 俊郎
執行役員	企画管理本部コンプライアンス担当	戸塚 靖
執行役員	コーポレート事業部長	今尾 和滋
執行役員	総務部長兼リスク管理部長	高桑 豊

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飛山 康雄	1947年10月4日生	1971年4月 東京証券取引所入所	-
		2001年11月 株式会社東京証券取引所 執行役員	
		2003年6月 常務取締役	
		2005年12月 代表取締役専務	
		2007年6月 株式会社日本証券クリアリング機構取締役	
		2007年8月 株式会社東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役専務	
		2009年6月 株式会社日本証券クリアリング機構代表取締役社長	
		2013年1月 一般社団法人日本卸電力取引所理事(非常勤)	
		2013年6月 株式会社日本証券クリアリング機構顧問	
計			-

(注) 補欠監査役飛山康雄氏は、社外監査役であります。

(取締役及び監査役のスキルマトリックス)

当社取締役会は、経営戦略に照らして当社取締役会が必要とするスキルを「企業経営」、「金融商品取引業」、「営業」、「財務会計」、「法務・リスク管理」、「情報通信」及び「監査」としております。

有価証券報告書提出日現在の取締役及び監査役のスキルを一覧化した、いわゆるスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

	氏名	地位・担当	各取締役・監査役が有する知識・経験等						
			企業経営	金融商品 取引業	営業	財務会計	法務 リスク管理	情報通信	監査
1	菊池 廣之	代表取締役会長							
2	菊池 一広	代表取締役社長							
3	後藤 昌弘	取締役専務執行役員 営業本部長							
4	茅沼 俊三	取締役専務執行役員 企画管理本部長							
5	堀川 健次郎	社外取締役 独立役員							
6	吉野 貞雄	社外取締役 独立役員							
7	菅谷 貴子	社外取締役 独立役員							
8	金子 弘之	常勤監査役							
9	倉井 力	常勤社外監査役 独立役員							
10	津國 伸郎	社外監査役 独立役員							

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を3名選任しております。また、当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役がおります。常勤監査役2名のうち1名と非常勤監査役1名が社外監査役であります。

当社は、独立社外取締役の選任基準を以下のとおり定めております。

- イ. 会社法で定める社外取締役の要件を満たしていること。
 - ロ. 東京証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと。
 - ハ. 当社の取締役として職務遂行を行うための十分な時間が確保でき、取締役会への出席率が80%以上であること。
 - ニ. 当社の社外取締役を務める期間が10年を超えないこと。
 - ホ. 他の会社の役員等との兼任が当社を含め5社以内であること。
 - ヘ. 豊富な経験及び知識を有しており、経営全般について大局的な意見及び助言を行うことができること。
- また、社外監査役の選任基準については、「財務会計に関する知見、証券業界に関する知識、かつ企業経営に対する多様な視点についてのバランスを確保し、当社から独立した客観的・中立的な立場のもと当社の経営に有用な意見及び助言を行うことができること。」としております。

社外取締役堀川健次郎氏は、株式会社日本経済新聞社及び株式会社Q U I C Kにおいて、経営者として長く会社経営に携わってまいりました。同氏は企業経営者としての豊富な経験と金融資本市場に関する知見を有しており、引き続き当該経験や知見を生かして経営陣の職務執行に対する監督、助言等をいただくこと及び当社取締役会の機能強化を図ることが期待できるものと考えているため、社外取締役に選任しております。また、同氏は報酬委員会の委員として役員報酬等の内容に係る決定方針等について中立的な立場で関与いただいております。

社外取締役吉野貞雄氏は、株式会社東京証券取引所及び平和不動産株式会社において、経営者として長く会社経営に携わるとともに、政府や関連団体の委員を務めるなど証券市場に密接に係る業務を幅広く経験しております。同氏は企業経営者としての豊富な経験と金融資本市場に関する知見を有しており、引き続き当該経験や知見を生かして経営陣の職務執行に対する監督、助言等をいただくこと及び当社取締役会の機能強化を図ることが期待できるものと考えているため、社外取締役に選任しております。また、同氏は報酬委員会の委員として役員報酬等の内容に係る決定方針等について中立的な立場で関与いただいております。

社外取締役菅谷貴子氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有するとともに、他の会社の社外取締役及び社外監査役としての経験を有しており、引き続き当該経験や知見を生かして経営陣の職務執行に対する監督、助言等をいただくこと及び当社取締役会の機能強化を図ることが期待できるものと考えているため、社外取締役に選任しております。また、同氏は報酬委員会の委員として役員報酬等の内容に係る決定方針等について中立的な立場で関与いただいております。

社外監査役倉井力氏は、長年にわたり金融機関における勤務経験があり、また、監査等委員を務めるなど、その経歴を通じて培った見識を生かして、客観性や中立性を重視した監査が期待できると判断したため、社外監査役に選任しております。

社外監査役津國伸郎氏は、長年にわたり金融機関における勤務経験があり、また、経営者として長く会社経営に携わってまいりました。2018年6月に当社社外監査役に就任し、監査役会の実効性向上に貢献してまいりました。同氏のこれまでの豊富な経験と知見は、監査役としての職務の適切な遂行に資するものと判断し、社外監査役に選任しております。

当社と社外監査役津國伸郎氏が役員を兼務する会社との間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

現在、当社は、社外取締役や監査役の職務を補助すべき専従スタッフの配置はいたしておりませんが、必要に応じて関連部署と連携し、適宜対応いたしております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員状況 役員一覧」に記載しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役の役割は、「取締役会が決定した経営戦略ないし経営計画等について、自らの知見に基づき、当社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値向上に資する助言を行うこと」、「経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと」等としております。

社外取締役が出席する取締役会その他重要な会議では、当社から独立した客観的・中立的な立場のもと、当社経営に有用な意見及び助言を行っております。また、定期的に監査役とのミーティングを行うことにより、監査役との情報共有・意見交換等の連携を図っております。

社外監査役を含む当社の監査役の役割は、「取締役会その他重要な会議等への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の表明、取締役の行為の差し止めなど、必要な措置を適時に講じるもの」等としております。

社外監査役が出席する取締役会その他重要な会議では、決議事項や報告事項等に適宜質問するとともに、経営に対する客観性や中立性を重視した発言を行っております。

当社は、監査役監査、内部監査及び会計監査の有効性と効率性の向上を図るため、各々の間、定期的に情報共有を行い、監査計画・結果の報告、意見交換などの相互連携の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(組織・人員)

当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役金子弘之氏、常勤社外監査役倉井力氏及び非常勤社外監査役津國伸郎氏の3名で構成されております。

現在、監査役会議長は常勤監査役金子弘之氏が務めております。常勤監査役金子弘之氏は、長年にわたる金融機関勤務及び当社業務監査部長として内部監査体制の強化や内部統制の充実を推進してきた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、常勤社外監査役倉井力氏及び社外監査役津國伸郎氏は、長年にわたる金融機関勤務及び会社経営者としての経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(監査役会の活動状況)

監査役会は、原則として毎月1回開催しております。

当事業年度は年12回開催しております。個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。なお、当社監査役会の平均開催時間は42分、決議件数は13件、報告件数は16件となっております。

		監査役会への出席状況	出席率
常勤監査役(社外)	安村和洋	12回開催中12回出席	100%
常勤監査役	金子弘之	12回開催中12回出席	100%
監査役(社外)	津國伸郎	12回開催中12回出席	100%

(注) 安村和洋氏は、2024年6月27日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任しました。

監査役会では、法令・定款及び監査役会規程に基づき、監査役の監査方針及び監査計画、監査役の職務執行に関する事項を決定するとともに、各監査役の監査報告に基づき、監査役会の監査報告を審議・作成しております。当事業年度の重点監査項目は、「イ．Face to Faceのビジネスモデルの追求への取組状況、ロ．リスク管理の状況、ハ．内部管理態勢の構築・運用状況、ニ．コーポレート・ガバナンスの構築・運用状況、ホ．監査上の主要な検討事項(KAM)の選定・監査・記載状況」とし、監査を実施いたしました。

(監査役の主な活動状況)

監査役は、監査年度開始にあたり、取締役及び執行役員に対し、当該期の監査方針・監査計画の概要を説明し、周知を図っております。

監査役は経営判断の公正・適法性等を確保するため、監査方針・監査計画に基づき、取締役会及び経営会議への出席、代表取締役・業務執行取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況について監査しております。

常勤監査役は、取締役会・経営会議以外の会議にも出席するほか、本社及び主要な事業所並びにグループ会社において業務及び財産の状況を調査するなど監査役監査基準に基づき日常的に監査を実施し、その状況を監査役報告書にて非常勤社外監査役を含めた監査役間で共有しております。また、管理部門及び内部監査部門との定期的な情報交換により、業務活動の実態把握とチェックを行い、監査の効率性向上に努めております。

更に、監査役は、社外取締役との情報・意見交換会を定期的で開催し、日常的な監査等で得た情報を共有のうえ連携強化を図ることにより監査の実効性向上に努めております。

会計監査人とは、監査役・会計監査人双方の監査方針・監査計画を相互共有し、各監査の実施状況及び結果について意見聴取・協議を定期的実施しております。また、監査上の主要な検討事項(KAM)は、項目決定のためのリスクの洗い出し等協議を進めたことにより、「繰延税金資産の回収可能性に関する判断」となりました。更に、会計監査人の部店往査時には立会を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査の体制は、営業部店検査及び内部監査について、それぞれ検査部11名と業務監査部2名が所管実施しております。検査部及び業務監査部は、毎期初に策定する営業部店に対する検査実施計画並びに内部部門及びグループ会社に対する内部監査実施計画に基づき検査・監査を実施し、改善事項の徹底と併せて、検査(監査)報告を通じて関係部署との問題点の共有化を図っております。また、監査結果については、関係役員及び監査役に報告を行っており、取締役会に対しても適宜報告する体制を整備しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

東陽監査法人

ロ. 継続監査期間

46年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

後藤秀洋氏及び吉野直志氏の2名であります。

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他3名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査役会が定める評価基準等を総合的に判断して監査法人を選定することとしております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査役会が定めた「監査法人の品質管理」、「監査報酬等」及び「不正リスク」等の評価基準項目に照らし評価を行い、いずれも問題のない旨の評価を行っております。

監査報酬等の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	0	37	0
連結子会社	-	-	-	-
計	35	0	37	0

当社は、会計監査人から公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、顧客資産の分別管理に関する保証業務等の提供を受けております。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針についての定めはありませんが、監査報酬については、当社の規模や会計監査人の職務執行状況等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ．基本方針

当社の取締役の報酬等は、当社の企業価値の持続的向上を図るため、取締役の経験や職責を踏まえ、かつ、当社への貢献度や当社の業績を反映したものとすることを基本方針とし、定期同額報酬と業績連動報酬を構成要素とする。なお、社外取締役については、その職務に鑑み、定期同額報酬のみを支払うこととする。

ロ．定期同額報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

定期同額報酬は、役位、職位、在任年数に応じ、当社への貢献度も勘案した額を、月例の固定報酬として支払うこととする。

ハ．業績連動報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

業績連動報酬は、金銭報酬とし、連結経常利益及び単体の特別損益の額を業績指標とし、それぞれの額の一定割合を合計したものを支払い原資として、取締役個人の担当部門の業績及び評価に基づき配分し、毎年一定時期に支払うこととする。

ニ．定期同額報酬の額又は業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、個人別の報酬総額に対する一定の割合は予め定めず、各事業年度の業績指標の変動等に応じて、業績連動報酬の額及び定期同額報酬と業績連動報酬の割合が変動するものとする。

ホ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の定期同額報酬の額及び各取締役（社外取締役を除く。）の担当業務の状況を踏まえた業績連動報酬の額とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会に対し、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の適用方法の妥当性について諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容を踏まえて決定しなければならないこととする。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等は、取締役会の決議に基づき代表取締役社長である菊池一広氏が定期同額報酬及び業績連動報酬に係る報酬の決定について委任を受け決定することとしております。決定についての委任理由は、当社への貢献度や当社の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

取締役の業績連動報酬に係る指標は、連結経常利益及び単体の特別損益の額としております。連結経常利益は、当社グループ全体の業績を最も明確に表す指標であり、単体の特別損益は、金融商品取引業者である当社自身が自己資本の効率的な運用を行った結果について最も明確に表す指標であることから、これらの指標を選択しております。当事業年度における連結経常利益の額は3,706百万円、単体の特別損益の額は2,284百万円であります。なお、当該業績連動報酬に係る指標の目標は定めておりません。

当社取締役の報酬等に関する株主総会の決議は、2020年6月24日に開催されました第77回定時株主総会において行われており、取締役の報酬額を年額550百万円以内（うち社外取締役分36百万円以内、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役3名）となります。

当社監査役の報酬等に関する株主総会の決議は、2006年6月27日に開催されました第63回定時株主総会において行われており、監査役の報酬額を年額60百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名となります。

各監査役の報酬は、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により定めております。

社外取締役及び監査役については業務執行から独立した立場であるため、定期同額報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		定期同額報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	320	264	56	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	47	47	-	-	-	5

連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				定期同額報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等
菊池廣之	116	取締役	提出会社	85	10	-	-
			極東プロパ ティ株式会社	21	-	-	-
菊池一広	138	取締役	提出会社	120	18	-	-

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式とは、当社グループの資金効率向上及び当社グループとの取引関係の維持・強化等を図ることを目的とする株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループにおいて保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、当社グループの資金効率向上及び当社グループとの取引関係の維持・強化等を図ることとしております。保有の合理性を検証するために資金効率やリスク管理上の観点（保有便益が資本コストを上回っているか等）を検証するとともに、当社グループとの取引関係の維持・強化によって当社が得られる便益を総合的に勘案することとしております。

検証にあたっては、当該発行会社から得られる配当金等の収益率が資本コストを上回っていることを確認するとともに、仮に下回っている場合には、継続保有を判断するに足りるその他の保有便益の有無についても確認しております。

継続保有の妥当性については、定期的に取り締役会において合理性を検証するための方法に基づいて、個別に判断しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	2,138

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ニッポン	319,500	319,500	安定的な配当を実施していること、また、当社の主要取引先であり、金融商品取引を継続的に行うこと等により当社に対して取引手数料収入等の便益をもたらしております。当社グループの今後の取引関係の維持・強化を図ることを目的として、株式保有は有効と判断しております。	有
	757	530		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,812	59,812	当社のメインバンクとして事業資金の安定的な供給など長期にわたり親密な取引関係を有していること、また、安定的な配当を実施していることから、当社に対して便益をもたらしております。当社グループにおける今後の更なる企業価値向上を図ることを目的として、株式保有は有効と判断しております。	有
	532	316		
(株)七十七銀行	120,000	120,000	当社の主要取引銀行として事業資金の安定的な供給など長期にわたり親密な取引関係を有していること、また、安定的な配当を実施していることから、当社に対して便益をもたらしております。当社グループにおける今後の財務活動の円滑化を含めた事業活動の向上を目的として、株式保有は有効と判断しております。	有
	497	259		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	57,000	28,500	当社の主要取引銀行として事業資金の安定的な供給など長期にわたり親密な取引関係を有していること、また、安定的な配当を実施していることから、当社に対して便益をもたらしております。当社グループにおける今後の財務活動の円滑化を含めた事業活動の向上を目的として、株式保有は有効と判断しております。	有
	188	129		
平和不動産(株)	31,000	31,000	安定的な配当を実施していること、また、金融商品取引を含めた当社の取引先であり、当社に対して取引手数料収入等の便益をもたらしております。同社は証券業界と長期にわたり深い関わりを有するとともに、地域活性化の中心的役割を果たしていることから、当社グループにおける今後の事業活動の向上を目的として、株式保有は有効と判断しております。	有
	126	117		
松本油脂製薬(株)	2,000	2,000	安定的な配当を実施していること、また、当社の取引先であり、当社に対して取引手数料収入等の便益をもたらしております。当社グループにおける今後の取引関係の維持・強化を図ることを目的として、株式保有は有効と判断しております。	有
	35	28		

- (注) 1. 定量的な保有効果は、具体的な取引内容の開示ができないため記載しておりません。なお、検証方法の内容については、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式「イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。
2. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社の株式の直接保有はしておりませんが、同社の連結子会社である(株)三井住友銀行において当社の株式の保有があります。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社の株式の直接保有はしておりませんが、同社の連結子会社である三井住友信託銀行(株)において当社の株式の保有があります。

4. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	220	8	161
非上場株式以外の株式	21	18,279	24	11,062

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	4	-	1
非上場株式以外の株式	593	2,291	4,132

(注) 非上場株式の評価損益は、為替変動によるものです。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

5【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳 前事業年度

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	972	-	29	-	1,001
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16	-	-	-	16
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	0	0	535	-	535
その他の受入手数料	4	0	257	18	280
計	993	0	821	18	1,834

当事業年度

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,512	-	21	-	1,534
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15	-	-	-	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	0	0	872	-	873
その他の受入手数料	3	0	379	17	399
計	1,531	0	1,273	17	2,822

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 2022年4月 至 2023年3月)			当事業年度 (自 2023年4月 至 2024年3月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	225	71	154	21	60	39
債券等	2,502	936	1,565	3,561	154	3,716
その他	638	242	395	335	16	352
計	1,638	622	1,015	3,204	198	3,402

(3) 自己資本規制比率

		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A) (百万円)		41,817	42,388
補充的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	689	3,789
	金融商品取引責任準備 金 (百万円)	14	19
	貸倒引当金 (百万円)	12	9
計 (B) (百万円)		715	3,818
控除資産 (C) (百万円)		7,651	10,091
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		34,882	36,115
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	3,978	6,014
	取引先リスク相当額 (百万円)	179	192
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,199	1,207
計 (E) (百万円)		5,357	7,413
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		651.0	487.1

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより
決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は5,257百万円、月末最大額は6,014百万円、取引先リスク相
当額の月末平均額は245百万円、月末最大額は516百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(市場デリバティブ取引を除く)は、以下のとおりでありま
す。

イ. 株券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 2022.4 至 2023.3)	155,615	33,086	188,701
当事業年度 (自 2023.4 至 2024.3)	262,095	40,302	302,398

ロ. 債券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 2022.4 至 2023.3)	-	96,210	96,210
当事業年度 (自 2023.4 至 2024.3)	-	106,371	106,371

八．受益証券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 2022.4 至 2023.3)	6,716	1,621	8,337
当事業年度 (自 2023.4 至 2024.3)	7,911	349	8,261

二．その他

区分	新株予約権証券 (百万円)	外国新株 予約権証 券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 2022.4 至 2023.3)	-	-	-	-	133	133
当事業年度 (自 2023.4 至 2024.3)	-	-	-	-	77	77

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、以下のとおりであります。

区分	新株予約権証券 (百万円)	外国新株 予約権証 券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 2022.4 至 2023.3)	-	-	-	-	133	133
当事業年度 (自 2023.4 至 2024.3)	-	-	-	-	77	77

市場デリバティブ取引の状況

最近2事業年度における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、以下のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (自 2022.4 至 2023.3)	-	3,579	34,013	-	37,593
当事業年度 (自 2023.4 至 2024.3)	-	44,407	56,790	-	101,198

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (自 2022.4 至 2023.3)	-	-	-	-	-
当事業年度 (自 2023.4 至 2024.3)	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

最近2事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、以下のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 2022. 4 至 2023. 3)	355	340	-	-	1	-	-
当事業年度 (自 2023. 4 至 2024. 3)	276	228	-	-	3	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 2022. 4 至 2023. 3)	国債	-	-	-	70	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	70	-	-	-
当事業年度 (自 2023. 4 至 2024. 3)	国債	-	-	-	94	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	94	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前事業年度 (自 2022.4 至 2023.3)	株式投信	-	-	-	20,304	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	43,298	-	-	-
	外国投信	-	-	-	2,008	-	-	-
	合計	-	-	-	65,611	-	-	-
当事業年度 (自 2023.4 至 2024.3)	株式投信	-	-	-	34,345	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	73,994	-	-	-
	外国投信	-	-	-	2,964	-	-	-
	合計	-	-	-	111,303	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前事業年度 (自 2022.4 至 2023.3)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度 (自 2023.4 至 2024.3)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(5) その他業務
 保護預り業務

区分	前事業年度 2023年3月31日現在		当事業年度 2024年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	122,510	67,401	138,202	68,059
債券(百万円)	4,627	107,968	8,922	127,808
受益証券(百万口)	73,501	28	89,090	29
その他(百万円)	-	-	-	-

有価証券の貸借

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
前事業年度 2023年3月31日現在	2,615	2,638	102	231
当事業年度 2024年3月31日現在	2,033	2,048	34	170

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
前事業年度(自 2022.4 至 2023.3)	18,366
当事業年度(自 2023.4 至 2024.3)	22,481

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務

期別	取扱額(百万円)
前事業年度(自 2022.4 至 2023.3)	63,534
当事業年度(自 2023.4 至 2024.3)	97,198

その他の商品の売買の状況

区分	譲渡性預金 (百万円)	金地金(百万円)	その他(百万円)
前事業年度(自 2022.4 至 2023.3)	-	-	-
当事業年度(自 2023.4 至 2024.3)	-	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2 20,784	2 14,389
預託金	9,955	13,014
トレーディング商品	13,036	17,553
商品有価証券等	13,035	17,550
デリバティブ取引	1	2
有価証券	-	3 45
約定見返勘定	259	392
信用取引資産	2,867	2,217
信用取引貸付金	2,638	2,048
信用取引借証券担保金	229	168
立替金	1	1
短期差入保証金	-	70
未収入金	367	130
未収収益	241	377
その他の流動資産	72	81
貸倒引当金	12	9
流動資産計	47,574	48,262
固定資産		
有形固定資産	1 1,872	1 1,903
建物	384	377
車両運搬具	0	13
器具備品	320	345
土地	1,167	1,167
無形固定資産	59	60
ソフトウェア	36	37
その他	22	22
投資その他の資産	21,396	33,307
投資有価証券	2、 4 20,013	2、 4 31,649
長期貸付金	1	1
長期差入保証金	409	395
退職給付に係る資産	491	793
その他	551	538
貸倒引当金	71	71
固定資産計	23,327	35,271
資産合計	70,902	83,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	27
商品有価証券等	-	8
デリバティブ取引	4	19
信用取引負債	496	344
信用取引借入金	2,264	2,174
信用取引貸証券受入金	231	170
預り金	9,330	14,320
受入保証金	515	220
有価証券等受入未了勘定	229	9
短期借入金	8,10,600	8,9,580
未払金	15	111
未払法人税等	101	1,677
賞与引当金	144	250
その他の流動負債	149	162
流動負債計	21,587	26,705
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期未払金	429	429
繰延税金負債	493	2,108
退職給付に係る負債	77	97
固定負債計	1,999	3,134
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9,14	9,19
特別法上の準備金計	14	19
負債合計	23,601	29,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	37,370	40,276
自己株式	863	863
株主資本合計	46,533	49,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	4,225
その他の包括利益累計額合計	757	4,225
非支配株主持分	10	11
純資産合計	47,301	53,675
負債・純資産合計	70,902	83,534

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,834	2,822
委託手数料	1,001	1,534
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	16	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	535	873
その他の受入手数料	280	399
トレーディング損益	1,015	3,402
金融収益	1,445	1,485
その他の営業収入	19	19
営業収益計	14,315	17,730
金融費用	55	53
純営業収益	4,259	7,676
販売費・一般管理費		
取引関係費	539	583
人件費	22,630	22,649
不動産関係費	507	508
事務費	535	550
減価償却費	86	84
租税公課	139	199
その他	134	150
販売費・一般管理費計	4,572	4,725
営業利益又は営業損失()	312	2,951
営業外収益		
受取配当金	816	745
投資事業組合運用益	154	346
有価証券利息	-	27
その他	41	36
営業外収益計	1,012	1,156
営業外費用		
為替差損	192	316
あっせん和解金	2	53
その他	13	30
営業外費用計	208	401
経常利益	491	3,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,313	2,779
特別利益計	1,313	2,779
特別損失		
投資有価証券売却損	64	228
関係会社株式評価損	17	-
固定資産除却損	30	32
減損損失	423	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	5
特別損失計	105	236
税金等調整前当期純利益	1,699	6,250
法人税、住民税及び事業税	404	1,872
法人税等調整額	125	35
法人税等合計	530	1,908
当期純利益	1,168	4,341
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,168	4,341

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,168	4,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,142	3,468
その他の包括利益合計	1,142	3,468
包括利益	2,311	7,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,310	7,808
非支配株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	37,318	863	46,481
当期変動額					
剰余金の配当			1,116		1,116
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168		1,168
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	51	0	51
当期末残高	5,251	4,774	37,370	863	46,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	384	384	9	46,106
当期変動額				
剰余金の配当				1,116
親会社株主に帰属する当期純利益				1,168
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,141	1,141	1	1,143
当期変動額合計	1,141	1,141	1	1,194
当期末残高	757	757	10	47,301

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	37,370	863	46,533
当期変動額					
剰余金の配当			1,435		1,435
親会社株主に帰属する当期純利益			4,341		4,341
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,905	-	2,905
当期末残高	5,251	4,774	40,276	863	49,438

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	757	757	10	47,301
当期変動額				
剰余金の配当				1,435
親会社株主に帰属する当期純利益				4,341
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,467	3,467	1	3,468
当期変動額合計	3,467	3,467	1	6,374
当期末残高	4,225	4,225	11	53,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699	6,250
減価償却費	86	84
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	0	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	2
賞与引当金の増減額（は減少）	63	105
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	-	5
受取利息及び受取配当金	1,891	1,980
為替差損益（は益）	501	428
支払利息	55	53
投資有価証券売却損益（は益）	1,249	2,551
投資事業組合運用損益（は益）	154	346
関係会社株式評価損	17	-
固定資産除却損	0	2
減損損失	23	-
預託金の増減額（は増加）	3,220	3,058
立替金の増減額（は増加）	0	0
トレーディング商品（資産）の増減額（は増加）	494	4,517
約定見返勘定の増減額（は増加）	599	132
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	34	497
短期差入保証金の増減額（は増加）	391	70
未収入金の増減額（は増加）	333	35
トレーディング商品（負債）の増減額（は減少）	257	23
預り金の増減額（は減少）	3,305	4,989
受入保証金の増減額（は減少）	107	295
その他の資産の増減額（は増加）	356	284
その他の負債の増減額（は減少）	87	10
その他	0	56
小計	843	1,665
利息及び配当金の受取額	1,803	1,857
利息の支払額	56	54
法人税等の支払額	873	366
法人税等の還付額	-	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	66	118
投資有価証券の取得による支出	9,576	15,820
投資有価証券の売却による収入	8,630	11,677
投資有価証券の償還による収入	660	421
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	2,348	2,910
定期預金の払戻による収入	1,683	3,052
為替予約の決済による収支（純額）	283	320
その他	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289	4,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,250	1,020
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,500	500
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,116	1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	2,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	675	473
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	450	6,529
現金及び現金同等物の期首残高	19,098	18,647
現金及び現金同等物の期末残高	18,647	12,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社F E インベスト

極東プロパティ株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社極東証券経済研究所

F E ファンド12号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社極東証券経済研究所、F E ファンド12号投資事業有限責任組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属する商品有価証券等及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

トレーディング関連以外のデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき準備金を積み立てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算において簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に金融商品取引業における顧客からの株式等の売買注文の取次ぎから生じる委託手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等を行うことにより生じる募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料及びその他の受入手数料に含まれる顧客の投資信託の管理によって生じる投資信託の代行手数料であります。委託手数料は、主に取引所における約定日、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集等申込日において履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。投資信託の代行手数料は、預り純資産残高に応じた当社及び連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性に関する判断)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	95	209

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該会計上の見積りは、将来の合理的な見積可能期間内の業績予測を基礎として見積もった将来課税所得の見込額によって行われており、翌連結会計年度以降に回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

将来課税所得の見積りにおける主要な仮定は、上記の業績予測に含まれる受入手数料及び債券等の売買により発生するトレーディング損益の見込みであり、当該仮定は、株式市場や債券市場の足元の状況や過去の受入手数料及びトレーディング損益の実績等利用可能な情報を考慮して設定しております。

将来課税所得の見積りには不確実性を伴い、将来の経済情勢の悪化等に伴う株式市場や債券市場の低迷・縮小について当初の想定からの変化が生じること等により、翌連結会計年度以降に実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、以下の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた500百万円は、「為替差損益(は益)」501百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替予約の決済による収支(純額)」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた271百万円は、「為替予約の決済による収支(純額)」283百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	748百万円	778百万円
車両運搬具	0	4
器具備品	263	282
計	1,012	1,065

2.担保資産

担保に供している資産は、別表のとおりであります。

3.1年内償還予定の社債であります。

4.非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	29百万円	29百万円

5.保証債務の残高

保証債務の期末残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	2百万円	0百万円

6.有価証券等を差し入れた主なものの時価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	268百万円	192百万円
信用取引借入金の本担保証券	396	175
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	89	-
現先取引で売却した有価証券	-	-
差入証拠金代用有価証券(注)	28	166
差入保証金代用有価証券	515	734
長期差入保証金代用有価証券	59	100

(注)顧客の直接預託に係るものは除いております。

7.有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,925百万円	2,103百万円
信用取引借証券	233	152
消費貸借契約により借り入れた有価証券	-	-
受入証拠金代用有価証券	-	-
受入保証金代用有価証券	1,846	2,063

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計8行（前連結会計年度合計9行）との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	4,600百万円
借入実行残高	2,000	2,000
差引額	3,000	2,600

9. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5	金融商品取引法第46条の5

(別表)

担保に供している資産

前連結会計年度(2023年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産		
債務等の種類	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	-	50	-	50
金融機関借入金	-	50	-	50
信用取引借入金	264	-	515	515
計	264	50	515	565

当連結会計年度(2024年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産		
債務等の種類	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	-	50	-	50
金融機関借入金	-	50	-	50
信用取引借入金	174	-	734	734
計	174	50	734	784

(注) 1. 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、債務等の金額には無担保のものを含みません。

2. 現金・預金のうち、当座借越契約に基づき定期預金を下記のとおり担保に供しております。

前連結会計年度 50百万円 当連結会計年度 50百万円

3. 上記のほか、当初証拠金等の代用有価証券として、投資有価証券を差入れております。

前連結会計年度 597百万円 当連結会計年度 940百万円

4. 上記のほか、為替予約取引の担保として、定期預金を差入れております。

前連結会計年度 10百万円 当連結会計年度 10百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 人件費のうち、主な引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	324百万円	501百万円
退職給付費用	51	184

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
器具備品	0	0
ソフトウェア	0	1
その他	-	0
計	0	2

4 減損損失

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
--	--	--

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
支店	建物附属設備	神奈川県平塚市

当社及び連結子会社は管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、「神奈川県平塚市」の支店については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みにつきましても不透明であることから、建物附属設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,738百万円	7,591百万円
組替調整額	1,247	2,543
税効果調整前	1,491	5,047
税効果額	348	1,579
その他有価証券評価差額金	1,142	3,468
その他の包括利益合計	1,142	3,468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,779	-	-	32,779
合計	32,779	-	-	32,779
自己株式				
普通株式	877	0	-	877
合計	877	0	-	877

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	638	20.0	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	478	15.0	2022年9月30日	2022年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	478	利益剰余金	15.0	2023年3月31日	2023年5月31日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,779	-	-	32,779
合計	32,779	-	-	32,779
自己株式				
普通株式	877	-	-	877
合計	877	-	-	877

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	478	15.0	2023年3月31日	2023年5月31日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	957	30.0	2023年9月30日	2023年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年4月25日 取締役会	普通株式	2,552	利益剰余金	80.0	2024年3月31日	2024年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金・預金	20,784百万円	14,389百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,136	2,271
現金及び現金同等物	18,647	12,118

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	34	101
1年超	2	242
合計	37	343

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入のほか、コールマネーの市場調達を行っております。

資金運用につきましては、短期的な預金や信用取引貸付金のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を得ることを目的とするトレーディング業務等を行っております。

デリバティブ取引につきましては、自己の計算に基づき会社の利益を得ることを目的とした先物、オプション取引を行っております。また、トレーディング業務及び投資有価証券取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引等の為替デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社が保有する金融資産は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関等に信託している顧客分別金信託、信用取引資産としての顧客に対する信用取引貸付金及び証券金融会社等への差入担保金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券等であります。一方、金融負債は、信用取引負債である顧客の信用取引に係る売付代金相当額及び証券金融会社からの借入金、顧客との取引等に伴い発生する預り金、主に信用取引等に係る保証金である受入保証金、金融機関からの借入やコールマネー等であります。

金融資産のうち、預金・預託金及び信用取引資産は、それぞれ金融機関又は相手先の信用リスクに晒されております。顧客分別金信託は金融商品取引法に基づき当社固有の財産と分別され信託銀行に信託されていますが、その信託財産は信託法により保全されております。

自己の計算に基づき保有する商品有価証券は、株式及び債券が中心であり、顧客販売又は自己の計算に基づくトレーディング業務等のために保有しております。また、自己の計算に基づき保有する投資有価証券につきましては、株式、出資証券、債券等であり、政策投資目的、純投資目的及び事業推進目的で所有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利並びに為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債につきましては、支払期日までにその返済ができなくなる流動性リスクに晒されているほか、借入が変動金利であった場合には金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、自己の計算に基づく先物、オプション取引については、為替変動リスクや原証券の市場価格の変動リスクに晒されております。また、リスクヘッジ目的で利用する為替予約取引等の為替デリバティブ取引については、相手先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社及び連結子会社が保有する預金は、資金管理規程及び資金管理規程に関する細則等の社内規程に基づき、信用度が高く、安全性の面において懸念のない金融機関を中心に預け入れることとしております。同様に顧客分別金信託につきましても信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金につきましては、顧客管理に関する規程及び信用取引管理規程等の社内規程に基づき、信用取引の取引開始基準を設け、更にマーケットの変動に応じて発生した担保不足額については、顧客より担保相当額を受け入れることとしており、日々与信管理を行っております。

商品有価証券及び投資有価証券につきましては、信用(取引先)リスク管理規則に基づいて、それぞれ発行体リスクの検証や管理抑制等に関するルールを定め、リスク管理を行っております。

市場リスクの管理

当社及び連結子会社は、リスク管理規程及び市場リスク管理規則に基づき、市場リスクを管理しております。リスク管理規程において、市場リスクを、「保有する有価証券等の価格の変動その他の理由により発生し得る危険」と定義しております。

市場リスク管理の基本方針は、当社及び連結子会社の利用可能な自己資本をリスクとリターンの評価に基づき最適に配分することを経営戦略目標と位置づけ、市場部門ごとに管理すべきリスクの種類を特定し、取引形態を勘案したうえで、リスク額の配分を行っております。なお、当社ではリスク相当額を自己資本規制比率算出に用いる標準的方式により算出しております。

市場リスクについては、取締役会が半期ごとにポジション・リスク限度額を各トレーディング部門に配分し、各トレーディング部門は、その範囲内で運用することとしております。リスク管理体制としては、各部門が、日々のポジション・リスク額及び損益の状況をチェックのうえ、経営陣に報告しております。更に総合的な牽制機能として、リスク管理部が、適正な自己資本規制比率維持の観点から、全社的なリスクの状況を把握し、日々、取締役、執行役員及び監査役に報告するほか、毎月末の自己資本規制比率及びその詳細を取締役に報告しております。2024年3月31日（当期の決算日）現在、当社の市場リスク相当額は、6,014百万円、2023年3月31日（前期の決算日）現在の当社の市場リスク相当額は、3,978百万円であります。また、自己保有有価証券の価格変動による影響額シミュレーション（ストレステスト）を四半期ごとに実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社は、資金管理規程に基づき、資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、借入れコストや返済期限の分散化を意識した長短の資金調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理するとともに、流動性コンティンジェンシープランによる緊急時の対応策を準備しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。なお、後掲の（有価証券及びデリバティブ取引の状況） 1．トレーディングに係るもの （2）デリバティブ取引の契約額等及び時価並びに2．トレーディングに係るもの以外 （4）デリバティブ取引におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）（注）1.（注）2.

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
商品有価証券等	13,035	13,035	-
投資有価証券	16,354	16,354	-
資産計	29,390	29,390	-
商品有価証券等	-	-	-
長期借入金	1,000	1,000	-
負債計	1,000	1,000	-
デリバティブ取引(注)3.			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(64)	(64)	-

当連結会計年度（2024年3月31日）（注）1.（注）2.

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
商品有価証券等	17,550	17,550	-
投資有価証券	27,071	27,071	-
資産計	44,622	44,622	-
商品有価証券等	8	8	-
長期借入金	500	500	-
負債計	508	508	-
デリバティブ取引(注)3.			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(53)	(53)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(53)	(53)	-

(注) 1. 「現金・預金」「預託金」「有価証券(1年内償還予定の社債)」「約定見返勘定」「預り金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」は、現金であること、又は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。また、「信用取引資産」「信用取引負債」は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであり、本表には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)	
	前連結会計年度(2023年3月31日)	当連結会計年度(2024年3月31日)
営業投資有価証券(非上場株式)	10	22
営業投資有価証券(組合出資金)	0	-
投資有価証券(非上場株式)	161	220
投資有価証券(組合出資金)	3,467	4,327
関係会社株式(非上場株式)	20	20
関係会社株式(組合出資金)	9	9
合計	3,669	4,600

() 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	20,784	-	-	-
預託金	9,955	-	-	-
約定見返勘定	259	-	-	-
信用取引資産	2,867	-	-	-
合計	33,867	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	14,389	-	-	-
預託金	13,014	-	-	-
有価証券	45	-	-	-
約定見返勘定	392	-	-	-
信用取引資産	2,217	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	1,292
合計	30,058	-	-	1,292

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,100	-	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	500	-	-	-	-	-
長期借入金	-	500	500	-	-	-
信用取引借入金	264	-	-	-	-	-
合計	10,864	500	500	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,080	-	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	500	-	-	-	-	-
長期借入金	-	500	-	-	-	-
信用取引借入金	174	-	-	-	-	-
合計	9,754	500	-	-	-	-

5.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等				
株式	374	-	-	374
国内社債	-	160	-	160
外国債券	901	10,566	-	11,468
投資信託	-	1,032	-	1,032
投資有価証券				
株式	14,107	-	-	14,107
投資信託	-	2,247	-	2,247
資産計	15,383	14,006	-	29,390
商品有価証券等				
株式	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-
デリバティブ取引()				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	(64)	-	(64)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-	-
デリバティブ取引計	-	(64)	-	(64)

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等				
国内社債	-	1,800	-	1,800
外国債券	1,473	13,143	-	14,617
投資信託	-	1,132	-	1,132
投資有価証券				
株式	22,975	-	-	22,975
国内社債	-	871	-	871
外国債券	-	421	-	421
投資信託	540	2,262	-	2,802
資産計	24,989	19,632	-	44,622
商品有価証券等				
株式	8	-	-	8
負債計	8	-	-	8
デリバティブ取引（ ）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	(55)	-	(53)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-	-
デリバティブ取引計	2	(55)	-	(53)

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,000	-	1,000
負債計	-	1,000	-	1,000

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	500	-	500
負債計	-	500	-	500

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

商品有価証券等及び投資有価証券

上場株式については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

債券については、取引先金融機関又は外部ベンダー等の第三者から提示された価格を時価としており、一部国債等は活発な市場が存在することからレベル1の時価に分類し、市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、一部債券の時価については、割引現在価値法等の価格算定モデルにより算定しております。これらの時価の算定に用いられるインプットにはスワップレート、国債利回り、クレジットスプレッドやCDS等が含まれます。算定にあたって観察可能なインプットを用いて価格を算定している場合、若しくは観察できないインプットを用いて価格を算定している場合もその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いて価格を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

上場投資信託については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、レベル1の時価に分類しております。非上場投資信託については、公表されている基準価額又は取引金融機関等の第三者から提示された価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物などの上場デリバティブ取引については、活発な市場における相場価格を無調整で評価に用いるため、レベル1の時価に分類しております。

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)			
	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当連結会計年度 (2024年3月31日現在)	
	資産	負債	資産	負債
株式	47	-	31	0
債券	936	-	154	-
受益証券	24	-	88	-
その他	-	-	-	-
合計	865	-	212	0

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 株式関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	810	-	2	2
	買建	-	-	-	-
	合計	810	-	2	2

ロ. 商品関連

前連結会計年度(2023年3月31日)及び当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

ハ. 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,032	-	4	4
	ユーロ	432	-	1	1
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
	合計	1,465	-	3	3

(注)(金融商品関係) 1. 金融商品の状況に関する事項 (4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明に記載のとおり、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,629	-	17	17
	ユーロ	483	-	2	2
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
	合計	2,112	-	19	19

(注) (金融商品関係) 1. 金融商品の状況に関する事項 (4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明に記載のとおり、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式 債券 受益証券	- - -	- - -
	小計		-	-
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式 債券 受益証券	- - -	- - -
	小計		-	-
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式 債券 受益証券	12,005 - 502	10,112 - 500
	小計		12,508	10,612
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式 債券 受益証券	2,101 - 1,744	2,462 - 2,195
	小計		3,846	4,658
合計		16,354	15,271	1,083

当連結会計年度（2024年3月31日）

		種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
		債券	-	-	-
		受益証券	-	-	-
	小計		-	-	-
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
		債券	45	45	0
		受益証券	-	-	-
	小計		45	45	0
流動資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	19,876	13,539	6,337
		債券	871	775	96
		受益証券	2,072	1,840	232
	小計		22,820	16,154	6,665
固定資産に属する もの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,099	3,210	111
		債券	421	495	73
		受益証券	730	1,195	465
	小計		4,250	4,901	651
合計			27,116	21,101	6,014

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（2023年3月31日）

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日			
種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	7,621	1,104	64
債券	-	-	-
受益証券	809	207	-
その他	101	1	-
合計	8,532	1,313	64

当連結会計年度（2024年3月31日）

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日			
種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	11,461	2,779	236
債券	-	-	-
受益証券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11,461	2,779	236

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式17百万円（株式17百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、当該株式等の発行会社の財政状態の回復可能性を検討し、回復見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,871	-	56	56
	米ドル	785	-	4	4
	買建				
	米ドル	140	-	0	0
	スウェーデンクローナ	3	-	0	0
	合計	2,801	-	61	61

(注) (金融商品関係) 1. 金融商品の状況に関する事項 (4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明に記載のとおり、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,123	-	29	29
	米ドル	423	-	7	7
	メキシコペソ	4	-	0	0
	香港ドル	3	-	0	0
	買建				
	メキシコペソ	51	-	0	0
	デンマーククローネ	14	-	0	0
	米ドル	8	-	0	0
	香港ドル	6	-	0	0
	ユーロ	6	-	0	0
	合計	1,642	-	36	36

(注) (金融商品関係) 1. 金融商品の状況に関する事項 (4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明に記載のとおり、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(企業型)を採用しております。

確定給付企業年金制度(全て積立型制度であります。)及び中小企業退職金共済制度(全て積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度(全て非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、確定給付企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を採用しております。また、退職一時金制度については、期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金(規約型)

当社 設定時期:2011年(注)1

退職一時金

当社 設定時期:2006年 対象範囲:執行役員

連結子会社(1社) 設定時期:2005年

連結子会社(1社) 設定時期:2013年 対象範囲:執行役員

確定拠出年金(企業型)

当社 設定時期:2005年(注)1、2

中小企業退職金共済

連結子会社(1社) 設定時期:1979年

(注)1. 2011年10月1日付で、適格退職年金制度(設定時期:1976年)より移行しております。

2. 日本証券業厚生年金基金(総合積立型)の解散に伴い、2005年6月より確定拠出年金制度(企業型)を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	76百万円	77百万円
退職給付費用	19	19
退職給付の支払額	18	-
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	77	97

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	419百万円	491百万円
退職給付費用	5	240
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	65	62
退職給付に係る資産の期末残高	491	793

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,314百万円	1,150百万円
年金資産	1,805	1,944
	491	793
非積立型制度の退職給付債務	77	97
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413	696
退職給付に係る負債	77	97
退職給付に係る資産	491	793
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413	696

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13百万円 当連結会計年度 220百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37百万円、当連結会計年度36百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44百万円	77百万円
未払事業税	11	96
貸倒引当金	25	25
退職給付に係る負債	24	30
長期未払金	132	132
投資有価証券	22	4
その他	140	157
評価性引当額	306	315
計	95	209
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	152	246
その他有価証券評価差額金	348	1,927
その他	88	143
計	588	2,317
繰延税金資産(負債)の純額	493	2,108

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	493百万円	2,108百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2023年3月31日)及び当連結会計年度(2024年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	1,840	2,826
(委託手数料)	(1,001)	(1,534)
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	(16)	(15)
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	(535)	(873)
(その他の受入手数料)	(280)	(399)
(その他の営業収入)	(6)	(4)
その他の収益	2,474	4,903
外部顧客に対する営業収益合計	4,315	7,730

(注) その他の収益は、金融商品に関する会計基準に基づくトレーディング損益及び金融収益並びにリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた債権()	前連結会計年度	当連結会計年度
期首残高	92	74
期末残高	74	85

() 連結財務諸表上、顧客との契約から生じた債権は「未収入金」及び「未収収益」に計上しております。

顧客との契約から生じた債権は主に、委託手数料及び投資信託の代行手数料に関するものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

予想契約期間が1年以内の契約の一部である履行義務及び履行義務の充足から生じる収益を当社及び連結子会社が請求する権利を有している金額で認識している契約に係る履行義務については実務上の便法を適用し、記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,482.41円	1,682.18円
1株当たり当期純利益	36.63円	136.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,168	4,341
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,168	4,341
期中平均株式数（株）	31,901,440	31,901,405

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,100	9,080	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	500	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	500	0.5	2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
信用取引借入金	264	174	0.6	-
計	11,864	10,254	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	1,831	4,012	5,372	7,730
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,553	3,423	3,943	6,250
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,096	2,385	2,727	4,341
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.36	74.77	85.51	136.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	34.36	40.41	10.75	50.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 19,640	1 13,442
預託金	9,955	13,014
トレーディング商品	13,036	17,553
商品有価証券等	13,035	17,550
デリバティブ取引	1	2
有価証券	-	45
約定見返勘定	259	392
信用取引資産	2,867	2,217
信用取引貸付金	2,638	2,048
信用取引借証券担保金	229	168
立替金	2	1
顧客への立替金	-	0
その他の立替金	2	1
短期差入保証金	-	70
短期貸付金	20	20
前払費用	9	16
未収入金	367	130
未収収益	240	376
その他の流動資産	28	19
貸倒引当金	12	9
流動資産計	46,416	47,290
固定資産		
有形固定資産	527	546
建物	168	147
車両運搬具	0	13
器具備品	305	330
土地	54	54
無形固定資産	59	60
ソフトウェア	36	37
電話加入権	22	22
投資その他の資産	19,473	30,408
投資有価証券	1 17,356	1 28,035
関係会社株式	620	620
出資金	1	1
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	120	100
社内長期貸付金	1	1
長期差入保証金	403	390
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	1	0
前払年金費用	491	793
その他	511	499
貸倒引当金	71	71
固定資産計	20,060	31,014
資産合計	66,476	78,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	27
商品有価証券等	-	8
デリバティブ取引	4	19
信用取引負債	496	344
信用取引借入金	1,264	1,174
信用取引貸証券受入金	231	170
預り金	9,329	14,319
顧客からの預り金	8,700	12,925
その他の預り金	629	1,394
受入保証金	515	220
有価証券等受入未了勘定	229	9
短期借入金	5,10,600	5,9,580
未払金	10	110
未払費用	47	127
未払法人税等	38	1,618
賞与引当金	141	244
その他の流動負債	94	37
流動負債計	21,507	26,640
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期末払金	429	429
繰延税金負債	466	1,892
退職給付引当金	74	94
固定負債計	1,969	2,915
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6,14	6,19
特別法上の準備金計	14	19
負債合計	23,491	29,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	16,221	18,865
利益剰余金合計	33,133	35,777
自己株式	863	863
株主資本合計	42,296	44,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	3,789
評価・換算差額等合計	689	3,789
純資産合計	42,985	48,730
負債・純資産合計	66,476	78,305

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,834	2,822
委託手数料	1,001	1,534
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	16	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	535	873
その他の受入手数料	280	399
トレーディング損益	1 1,015	1 3,402
金融収益	2 1,445	2 1,485
営業収益計	4,295	7,711
金融費用	3 55	3 53
純営業収益	4,239	7,657
販売費・一般管理費		
取引関係費	4 544	4 588
人件費	5 2,522	5 2,539
不動産関係費	6 631	6 629
事務費	7 579	7 594
減価償却費	67	66
租税公課	8 127	8 187
その他	9 126	9 142
販売費・一般管理費計	4,601	4,747
営業利益又は営業損失()	361	2,909
営業外収益		
受取配当金	580	652
投資事業組合運用益	154	346
関係会社貸付金利息	0	0
有価証券利息	-	27
その他	48	43
営業外収益計	783	1,071
営業外費用		
為替差損	192	316
あっせん和解金	2	53
その他	12	19
営業外費用計	207	390
経常利益	214	3,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,293	2,520
特別利益計	1,293	2,520
特別損失		
投資有価証券売却損	64	228
関係会社株式評価損	6	-
固定資産除却損	10 0	10 1
減損損失	23	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	5
特別損失計	94	235
税引前当期純利益	1,413	5,875
法人税、住民税及び事業税	306	1,758
法人税等調整額	127	36
法人税等合計	433	1,795
当期純利益	980	4,080

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,357	33,269	863	42,432	
当期変動額										
剰余金の配当						1,116	1,116		1,116	
当期純利益						980	980		980	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	136	136	0	136	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,221	33,133	863	42,296	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	245	245	42,186
当期変動額			
剰余金の配当			1,116
当期純利益			980
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	935	935
当期変動額合計	935	935	798
当期末残高	689	689	42,985

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,221	33,133	863	42,296	
当期変動額										
剰余金の配当						1,435	1,435		1,435	
当期純利益						4,080	4,080		4,080	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,644	2,644	-	2,644	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	18,865	35,777	863	44,940	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	689	689	42,985
当期変動額			
剰余金の配当			1,435
当期純利益			4,080
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,100	3,100	3,100
当期変動額合計	3,100	3,100	5,744
当期末残高	3,789	3,789	48,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属する商品有価証券等及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) トレーディング関連以外のデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)はありません。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法を採用しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき準備金を積み立てております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に金融商品取引業における顧客からの株式等の売買注文の取次ぎから生じる委託手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等を行うことにより生じる募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料及びその他の受入手数料に含まれる顧客の投資信託の管理によって生じる投資信託の代行手数料であります。委託手数料は、主に取引所における約定日、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集等申込日において履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。投資信託の代行手数料は、預り純資産残高に応じた当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性に関する判断)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	87	200

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（繰延税金資産の回収可能性に関する判断）」に同一の内容を記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

担保に供している資産は、別表のとおりであります。

2. 保証債務の残高

保証債務の期末残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	2百万円	0百万円

3. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	268百万円	192百万円
信用取引借入金の本担保証券	396	175
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	89	-
現先取引で売却した有価証券	-	-
差入証拠金代用有価証券（注）	28	166
差入保証金代用有価証券	515	734
長期差入保証金代用有価証券	59	100

(注) 顧客の直接預託に係るものは除いております。

4. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,925百万円	2,103百万円
信用取引借証券	233	152
消費貸借契約により借り入れた有価証券	-	-
受入証拠金代用有価証券	-	-
受入保証金代用有価証券	1,846	2,063

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行を含む合計8行（前事業年度合計9行）との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	4,600百万円
借入実行残高	2,000	2,000
差引額	3,000	2,600

6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5	金融商品取引法第46条の5

(別表)

担保に供している資産

前事業年度(2023年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産		
債務等の種類	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	-	50	-	50
金融機関借入金	-	50	-	50
信用取引借入金	264	-	515	515
計	264	50	515	565

当事業年度(2024年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産		
債務等の種類	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	-	50	-	50
金融機関借入金	-	50	-	50
信用取引借入金	174	-	734	734
計	174	50	734	784

(注) 1. 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。なお、債務等の金額には無担保のものを含みません。

2. 現金・預金のうち、当座借越契約に基づき定期預金を下記のとおり担保に供しております。

前事業年度 50百万円 当事業年度 50百万円

3. 上記のほか、当初証拠金等の代用有価証券として、投資有価証券を差入れております。

前事業年度 597百万円 当事業年度 940百万円

4. 上記のほか、為替予約取引の担保として、定期預金を差入れております。

前事業年度 10百万円 当事業年度 10百万円

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内容は以下のとおりであります。

(百万円)	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	225	71	154	21	60	39
債券等トレーディング損益	2,502	936	1,565	3,561	154	3,716
その他のトレーディング損益	638	242	395	335	16	352
計	1,638	622	1,015	3,204	198	3,402

2 金融収益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
信用取引収益		43百万円		34百万円
受取配当金		0		0
受取債券利子		944		1,015
収益分配金		27		24
受取利息		59		132
その他の金融収益		370		278
計		1,445		1,485

3 金融費用の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
信用取引費用		8百万円		4百万円
支払利息		47		49
計		55		53

4 取引関係費の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
支払手数料		139百万円		145百万円
取引所・協会費		40		42
通信・運送費		270		281
旅費・交通費		35		42
広告宣伝費		28		43
交際費		30		33
計		544		588

5 人件費の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	337百万円	381百万円
従業員給料	1,312	1,318
その他の報酬・給料	174	189
福利厚生費	333	347
退職給付費用	47	187
賞与引当金繰入額	317	490
計	2,522	2,539

6 不動産関係費の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
不動産費	483百万円	477百万円
器具備品費	148	151
計	631	629

7 事務費の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事務委託費	519百万円	528百万円
事務用品費	60	66
計	579	594

8 租税公課の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人事業税	92百万円	149百万円
法人事業所税	7	7
固定資産税	4	4
印紙税	0	0
その他	23	25
計	127	187

9 その他の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
教育研修費	10百万円	13百万円
図書費	0	0
営業資料費	30	33
水道光熱費	18	16
消耗品費	4	5
寄付金	15	18
会議費	4	3
諸会費	9	10
従業員採用費	19	23
その他	12	17
計	126	142

10 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
器具備品	0	0
ソフトウェア	0	1
その他	-	0
計	0	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	620	620

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43百万円	75百万円
未払事業税	4	90
貸倒引当金	26	25
退職給付引当金	23	29
長期未払金	132	132
投資有価証券	441	435
その他	152	168
評価性引当額	737	757
計	87	200
繰延税金負債		
前払年金費用	152	246
その他有価証券評価差額金	313	1,702
その他	88	143
計	553	2,092
繰延税金資産 (負債) の純額	466	1,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2023年 3 月31日) 及び当事業年度 (2024年 3 月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		種類及び銘柄	株式数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	国内株券			
		日本製鉄(株)	1,500,000	5,502	
		日本たばこ産業(株)	1,000,000	4,054	
		東レ(株)	3,000,000	2,220	
		王子ホールディングス(株)	2,000,000	1,275	
		東京電力ホールディングス(株)	1,000,000	944	
		北海道電力(株)	1,000,000	840	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	510,000	794	
		(株)ニッポン	319,500	757	
		スルガ銀行(株)	635,000	567	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,812	532	
		富士フイルムホールディングス(株)	150,000	505	
		(株)七十七銀行	120,000	497	
		ダイキン工業(株)	20,000	412	
		(株)日本取引所グループ	100,000	411	
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	57,000	188	
		平和不動産(株)	31,000	126	
		日本証券金融(株)	50,000	83	
		(株)名古屋証券取引所	3,200	81	
		他9銘柄	604,656	116	
		投資証券			
		カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	1,090	124	
		日本ビルファンド投資法人	131	78	
		フロンティア不動産投資法人	166	75	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	900	71	
		日本アコモデーションファンド投資法人	90	58	
		外国株券			
		NVIDIA Corporation	920	125	
		SJ Mobile Labs Pte. Ltd.	308,642	75	
		Amazon. com, Inc.	2,320	63	
		Microsoft Corporation	860	54	
		計			12,475,287

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額	貸借対照表 計上額 (百万円)
商品有価 証券等	売買目的 有価証券	国内債券		
		第6回楽天カード(株)無担保社債	400百万円	362
		第16回楽天グループ(株)無担保社債	300百万円	275
		第20回楽天グループ(株)無担保社債	400百万円	240
		第58回ソフトバンクグループ(株)無担保社債	209百万円	210
		第4回楽天(株)利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債	200百万円	182
		第6回楽天(株)利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債	200百万円	144
		第19回楽天グループ(株)無担保社債	200百万円	133
		第40回平和不動産(株)無担保社債	100百万円	97
		第551回東京電力(株)社債	60百万円	61
		第3回ソフトバンクグループ(株)無担保社債	60百万円	57
		他1銘柄	34百万円	33
		外国債券		
		イスラエル電力公社 円建利付債	2,000百万円	2,265
		カタール-ニャ州 円建利付債	1,880百万円	2,022
		ベルフィウスファンディング三通貨クーポン 円建劣後債A	1,500百万円	1,631
		楽天グループ(株)米ドル建利付永久劣後債NC5	9百万米ドル	1,276
		チュニジア中央銀行 円建利付債	2,000百万円	964
		ブラジル連邦共和国 利付 グローバル・ ドル債	5百万米ドル	812
		ジェフリーズフィナンシャルグループ 米ドル建 利付債	5百万米ドル	771
		楽天グループ(株)ユーロ建利付永久劣後債NC6	3百万ユーロ	458
		第9回アルゼンチン共和国 元本削減債	2,893百万円	448
		楽天グループ(株)米ドル建利付永久劣後債NC10	2百万米ドル	319
		国際復興開発銀行 ゼロクーポン円貨決済型 レアル債	15百万レアル	128
		ソフトバンクグループ(株)米ドル建利付債	0百万米ドル	124
		チリ共和国 米ドル建利付グリーンボンド国債	1百万米ドル	110
		ブラジル連邦共和国 利付 グローバル・ レアル債	2百万レアル	85
		日産自動車(株)米ドル建利付債	0百万米ドル	84
		ソフトバンクグループ(株)米ドル建利付永久劣後債	0百万米ドル	83
		(株)三井住友フィナンシャルグループ 米ドル建 利付劣後債	0百万米ドル	80
		他27銘柄	-	155
		仕組債		
		王子ホールディングス(株)EB債 (Leonteq Securities AG,Guernsey Branch)	300百万円	314
		関西電力(株)EB債 (Credit Agricole CIB Financial Solutions)	300百万円	310
		東京電力ホールディングス(株)EB債 (Leonteq Securities AG,Guernsey Branch)	300百万円	291

種類及び銘柄		券面総額	貸借対照表 計上額 (百万円)	
商品有価 証券等	売買目的 有価証券	東レ(株)EB債 (Credit Agricole CIB Financial Solutions)	200百万円	213
		東レ(株)EB債 (Credit Agricole CIB Financial Solutions)	200百万円	206
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループEB債 (UBS AG)	100百万円	104
		(株)ソシオネクストEB債 (UBS AG)	100百万円	103
		レンゴー(株)EB債 (BarclaysBank Plc.)	100百万円	103
		レンゴー(株)EB債 (Morgan Stanley B.V.)	100百万円	103
		(株)ソシオネクストEB債 (UBS AG)	100百万円	103
		(株)LIXILEB債 (BarclaysBank Plc.)	100百万円	102
		王子ホールディングス(株)EB債 (BarclaysBank Plc.)	100百万円	101
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループEB債 (Credit Agricole CIB Financial Solutions)	100百万円	101
		東レ(株)EB債 (BarclaysBank Plc.)	100百万円	100
		北海道電力(株)EB債 (Morgan Stanley B.V.)	100百万円	100
		王子ホールディングス(株)EB債 (Citigroup Global Markets Funding LuxembourgS.C.A.)	100百万円	99
		東レ(株)EB債 (Credit Agricole CIB Financial Solutions)	100百万円	92
		エムスリー(株)EB債 (UBS AG)	100百万円	83
		エムスリー(株)EB債 (UBS AG)	100百万円	80
		エムスリー(株)EB債 (Leonteq Securities AG,Guernsey Branch)	100百万円	78
			小計	-
有価証券	その他有 価証券	1銘柄	0百万ドル	45
		小計	0百万ドル	45
投資有価 証券	その他有 価証券	第6回ソフトバンクグループ(株)無担保社債	500百万円	511
		国際復興開発銀行 ゼロクーポン円貨決済型 レアル債	50百万リアル	421
		第6回楽天(株)利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債	500百万円	360
		小計	-	1,292
計		-	17,756	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)
商品有価 証券等	売買目的 有価証券	GSA CORAL ファンド (EUR)	1百万口	563
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	1,000百万口	255
		欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	400百万口	181
		ダイワ・US - REITオープン (毎月決算型) Bコース	400百万口	95
		他1銘柄	100百万口	36
		小計	1,901百万口	1,132
投資有価 証券	その他有 価証券	FoJB Partners 投資事業有限責任組合	7,644,275ドル	1,093
		ティケハウ・ダイレクト・レンディング4・ ファンド A4	5,724,084ユーロ	983
		ハヤテ日本株ロング・ショートファンド	300口	730
		RCP Direct Cayman Feeder, LP	3,300,000ドル	582
		日経平均ブル2倍上場投信	16,320口	540
		GSA CORAL ファンド (円)	43,730口	505
		Ariake Secondary Fund 投資事業有限責任組合	300口	285
		慶應イノベーション・イニシアティブ1号 投資事業有限責任組合	2,000口	281
		欧州不動産デット戦略ファンド(BentalIGreenOak)	1,328,328ユーロ	231
		T C 3号投資事業有限責任組合	100口	102
		SBI Venture Fund2023A 投資事業有限責任組合	3口	75
		T C 4号投資事業有限責任組合	8,000口	73
		15th Rock Ventures Fund1 投資事業有限責任組合	1,000口	73
		Fortissimo Capital Fund LP	500,000ドル	72
		KII 2号投資事業有限責任組合	1,000口	71
		SBI AI &Blockchain投資事業有限責任組合	1口	58
		Mosaic General Fund LP	402,060ドル	53
		他13銘柄	-	289
		小計	-	6,103
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	572	0	1	571	423	21	147
車両運搬具	0	17	-	17	4	3	13
器具備品	559	49	6	602	271	23	330
土地	54	-	-	54	-	-	54
有形固定資産計	1,186	67	7	1,246	699	48	546
無形固定資産							
ソフトウェア	92	19	37	74	37	16	37
電話加入権	30	-	-	30	7	-	22
無形固定資産計	122	19	37	104	44	16	60

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

器具備品 本店備品 43百万円 第2極東ビル備品 5百万円
 ソフトウェア グループウェアの購入によるものであります。

2. 当期減少額は、以下のとおりであります。

建物、器具備品及びソフトウェア 除却に伴う減少であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	10	-	13	81
賞与引当金	141	492	389	-	244
金融商品取引責任準備金	14	5	-	-	19

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り又は買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.kyokuto-sec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第80期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2023年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第81期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日関東財務局長に提出
（第81期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月13日関東財務局長に提出
（第81期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2023年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月28日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 直志

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2024年3月31日現在、連結貸借対照表において、繰延税金負債2,108百万円を計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）（以下、「注記」という。）に記載されているとおり、回収可能性があるとして判断された繰延税金資産は209百万円であり、そのうち極東証券株式会社（以下、「極東証券」という。）において計上した繰延税金資産は200百万円である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従い判断され、企業の分類、一時差異等の解消見込年度のスケジューリング及び将来の課税所得の充分性等に依存する。</p> <p>極東証券は、国内外の証券市場における有価証券の売買及び売買の受託・募集等の取扱いを主たる業務としている。また、Face to Faceのビジネスモデルのもと、オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るため、国内外の債券の取扱いが多くなっている。</p> <p>そのため、将来の課税所得の見積りについて経営者が用いた主要な仮定は注記に記載されているとおり、業績予想に含まれる受入手数料及び債券等の売買により発生するトレーディング損益の見込みであり、将来の経済情勢の悪化等に伴う株式市場や債券市場の低迷・縮小について当初の想定からの変化が生じること等により大きく変動する可能性があることから、不確実性を伴うものである。当連結会計年度の株式市場及び債券市場は国内外の金融政策の見通し等に大きく左右されたが、翌連結会計年度以降の市場環境についても引き続き方向感が見極めにくい状況にある。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、極東証券の繰延税金資産の回収可能性に関する判断は、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を確認するに当たり、主に以下の手続を実施した。</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債に関する内部統制の整備・運用状況に対する会社の検討結果を評価し、該当するコントロールの有効性を確かめた。</p> <p>入手可能な財務情報の閲覧、経営者への質問及び過去の業績や将来の業績予測等を総合的に勘案し、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に従い企業の分類の妥当性を検討した。</p> <p>税務申告書との突合等により一時差異等の残高の妥当性を検討した。</p> <p>内部資料の閲覧及び過去の一時差異等の解消実績等を勘案し、一時差異等の将来の解消年度におけるスケジューリングに用いられた仮定の妥当性を検討した。</p> <p>主要な仮定である受入手数料及びトレーディング損益の見込みについて、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 業績予測について取締役会によって承認を得られていることを確認した。 過去の業績予測と実績を比較分析し、経営者の見積方法に不合理な点がないか検討した。 前提となる将来の市場環境の見通しについて経営者と議論するとともに、外部機関が公表するレポートとの整合性を確かめることでその合理性を検討した。 受入手数料及びトレーディング損益の見込額について、過去数年間の実績値の推移と予算の達成度合いを勘案し、その合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東証券株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、極東証券株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ37百万円及び0百万円である。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 直志

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東証券株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性に関する判断）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。